

令和2年度 第11回清里区地域協議会次第

日 時：令和3年2月25日（木）

午後3時から

場 所：清里区総合事務所 第3会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 所長あいさつ

4 報 告

(1) 総務・地域振興グループ報告事項

・令和3年度上越市当初予算案の概要について

・・・資料1

5 協 議

(1) 自主的審議事項について

・(仮称)安心ノートについて

・・・資料2

6 その他

(1) 第12回清里区地域協議会の開催（案）について

日時：令和3年3月25日（木）午後3時

会場：清里区総合事務所 第3会議室

7 閉 会

計数による当初予算の概要

I 全会計の状況

各会計予算規模

※これ以降の表、グラフにおける前年度比、構成比等については、表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

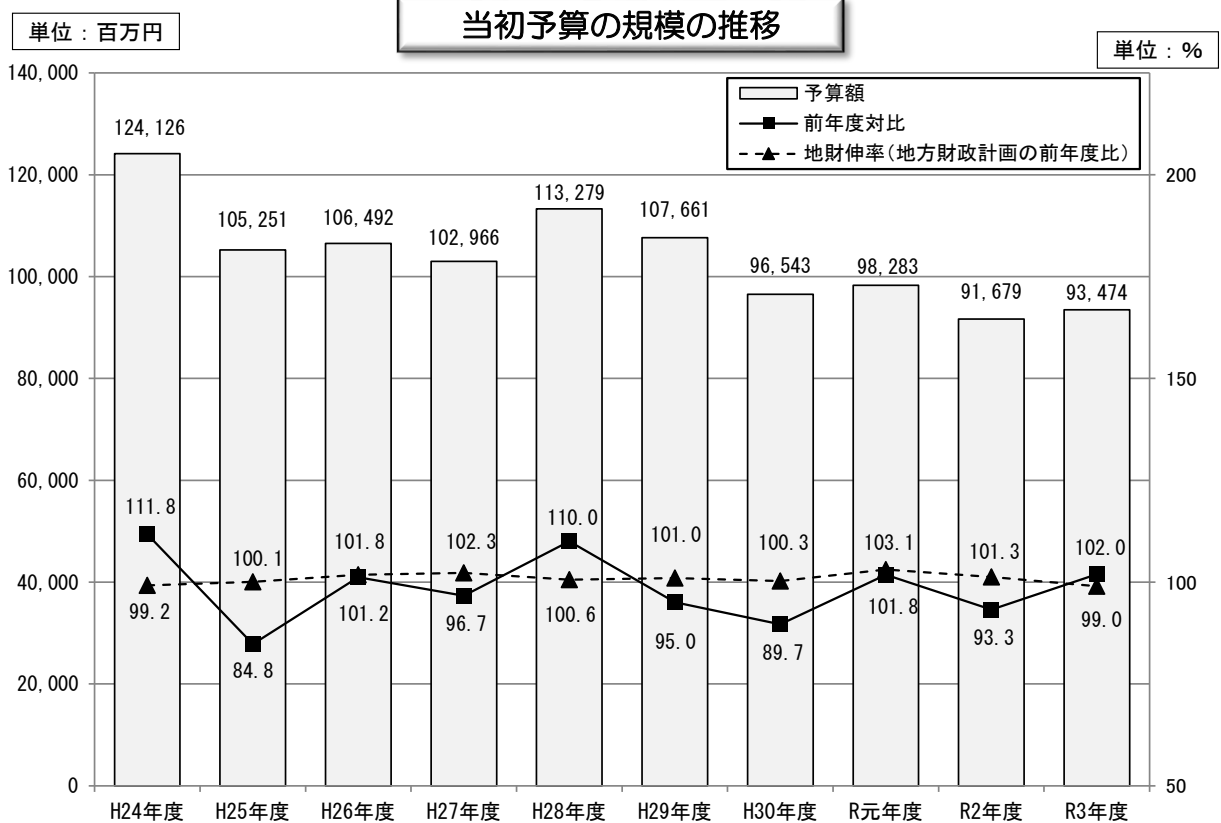
(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和2年度	前年度比	令和3年度	前年度比
一般会計		(87,970,292) 91,679,428	(△ 6.5) △ 6.7	(90,312,523) 93,473,631	(2.7) 2.0
特別会計	国民健康保険	17,353,933	△ 4.5	17,489,814	0.8
	診療所	468,237	△ 5.4	470,714	0.5
	介護保険	23,790,650	2.6	24,026,459	1.0
	地球環境	20,484	△ 27.7	廃止	—
	後期高齢者医療	2,224,094	8.5	2,247,258	1.0
特別会計合計		43,857,398	△ 25.4	44,234,245	0.9
事業会計	病院事業	3,120,928	0.9	2,999,516	△ 3.9
	下水道事業	(21,421,267) 22,595,731	皆増	(20,617,397) 21,241,897	(△ 3.8) △ 6.0
	ガス事業	8,211,653	△ 4.1	7,769,019	△ 5.4
	水道事業	9,934,001	4.4	9,217,388	△ 7.2
	工業用水道事業	18,172	△ 36.3	17,110	△ 5.8
事業会計合計		(42,706,021) 43,880,485	(101.4) 107.0	(40,620,430) 41,244,930	(△ 4.9) △ 6.0
全会計合計		(174,533,711) 179,417,311	(0.6) 0.6	(175,167,198) 178,952,806	(0.4) △ 0.3

※ () 内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

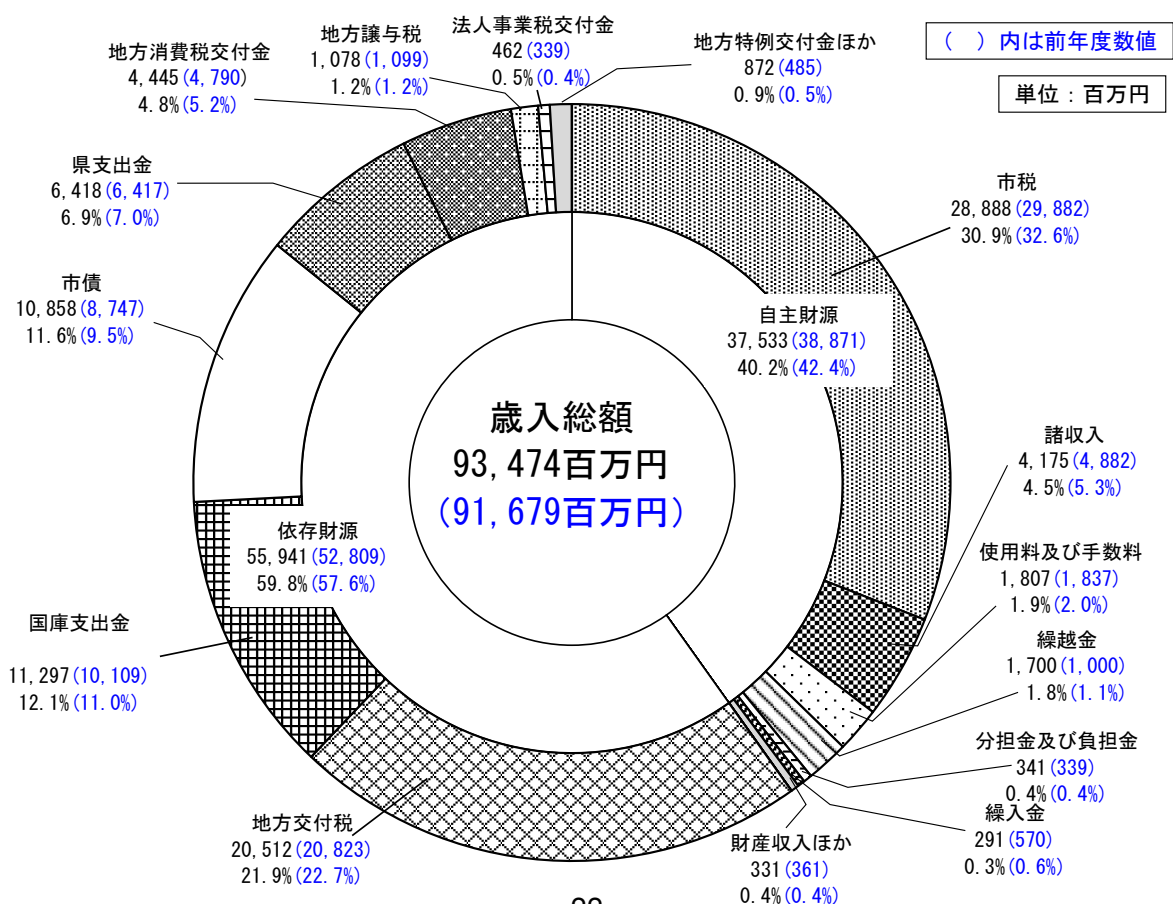
Ⅱ 一般会計の状況

1 予算規模



2 歳入予算

歳入予算の構成比



● 一般会計 歳入

(単位：千円、%)

	令和2年度			令和3年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 市 税	29,881,711	(34.0) 32.6	△ 2.1	28,887,601	(32.0) 30.9	△ 994,110	△ 3.3
2 地 方 譲 与 税	1,098,596	(1.2) 1.2	6.5	1,077,907	(1.2) 1.2	△ 20,689	△ 1.9
3 利 子 割 交 付 金	14,500	(0.0) 0.0	△ 71.1	11,000	(0.0) 0.0	△ 3,500	△ 24.1
4 配 当 割 交 付 金	80,000	(0.1) 0.1	△ 24.4	76,500	(0.1) 0.1	△ 3,500	△ 4.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,600	(0.0) 0.0	△ 45.3	35,900	(0.0) 0.0	16,300	83.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	338,935	(0.4) 0.4	5.3	461,918	(0.5) 0.5	122,983	36.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,790,000	(5.4) 5.2	25.2	4,445,300	(4.9) 4.8	△ 344,700	△ 7.2
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	(0.0) 0.0	1.4	21,600	(0.0) 0.0	△ 400	△ 1.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	126,900	(0.1) 0.1	145.5	97,400	(0.1) 0.1	△ 29,500	△ 23.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,181	(0.0) 0.0	2.1	28,130	(0.0) 0.0	△ 1,051	△ 3.6
11 地 方 特 例 交 付 金	172,700	(0.2) 0.2	△ 66.1	581,978	(0.6) 0.6	409,278	237.0
12 地 方 交 付 税	20,823,000	(23.7) 22.7	0.9	20,512,000	(22.7) 21.9	△ 311,000	△ 1.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,200	(0.0) 0.0	△ 5.2	19,500	(0.0) 0.0	△ 700	△ 3.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	338,886	(0.4) 0.4	△ 31.1	341,023	(0.4) 0.4	2,137	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,837,096	(2.1) 2.0	△ 16.3	1,806,952	(2.0) 1.9	△ 30,144	△ 1.6
16 国 庫 支 出 金	10,109,244	(11.5) 11.0	4.8	11,296,553	(12.5) 12.1	1,187,309	11.7
17 県 支 出 金	6,416,674	(7.3) 7.0	△ 3.0	6,417,751	(7.1) 6.9	1,077	0.0
18 財 産 収 入	350,310	(0.4) 0.4	9.9	310,663	(0.3) 0.3	△ 39,647	△ 11.3
19 寄 附 金	10,248	(0.0) 0.0	△ 24.6	20,128	(0.0) 0.0	9,880	96.4
20 繰 入 金	570,276	(0.6) 0.6	△ 61.4	290,849	(0.3) 0.3	△ 279,427	△ 49.0
21 繰 越 金	1,000,000	(1.1) 1.1	△ 51.0	1,700,000	(1.9) 1.8	700,000	70.0
22 諸 収 入	(2,275,135) 4,882,210	(2.6) 5.3	(△ 11.2) △ 15.4	(2,097,770) 4,175,367	(2.3) 4.5	(△ 177,365) △ 706,843	(△ 7.8) △ 14.5
23 市 債	(7,645,100) 8,747,161	(8.7) 9.5	(△ 32.8) △ 29.6	(9,774,100) 10,857,611	(10.8) 11.6	(2,129,000) 2,110,450	(27.8) 24.1
通常債(従来分)	2,447,900	2.7	50.5	2,370,900	2.5	△ 77,000	△ 3.1
合併特例債	179,700	0.2	△ 96.8	604,500	0.6	424,800	236.4
過疎債	875,200	1.0	24.9	697,400	0.7	△ 177,800	△ 20.3
財源対策債	408,700	0.4	8.3	403,000	0.4	△ 5,700	△ 1.4
臨時財政対策債	3,733,600	4.1	22.6	5,698,300	6.1	1,964,700	52.6
借換債	1,102,061	1.2	6.0	1,083,511	1.2	△ 18,550	△ 1.7
歳 入 合 計	(87,970,292) 91,679,428	(100.0) 100.0	(△ 6.5) △ 6.7	(90,312,523) 93,473,631	(100.0) 100.0	(2,342,231) 1,794,203	(2.7) 2.0

(単位：千円、%)

	令和2年度			令和3年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
自 主 財 源	(36,263,662) 38,870,737	(41.2) 42.4	(△ 8.5) △ 9.2	(35,454,986) 37,532,583	(39.3) 40.2	(△ 808,676) △ 1,338,154	(△ 2.2) △ 3.4
依 存 財 源	(51,706,630) 52,808,691	(58.8) 57.6	(△ 5.0) △ 4.8	(54,857,537) 55,941,048	(60.7) 59.8	(3,150,907) 3,132,357	(6.1) 5.9
譲与税・交付税など	27,535,612	(31.3) 30.0	2.8	27,369,133	(30.3) 29.3	△ 166,479	△ 0.6
国庫支出金など	(24,171,018) 25,273,079	(27.5) 27.6	(△ 12.6) △ 11.9	(27,488,404) 28,571,915	(30.4) 30.6	(3,317,386) 3,298,836	(13.7) 13.1

※網掛け部分が自主財源

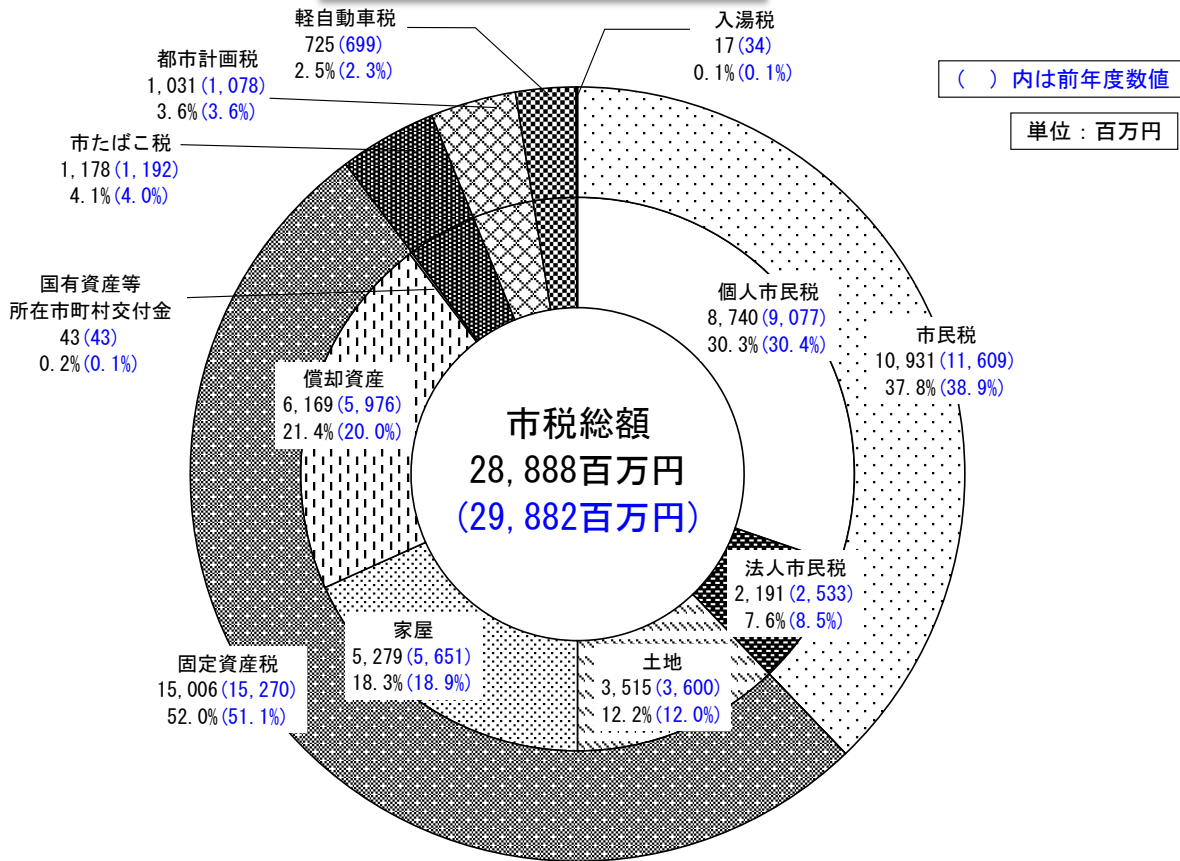
※()内は制度融資預託金元金収入、借換債を除いた値

預託金元金収入：R2= 2,607,075千円 R3= 2,077,597千円 増減額 △ 529,478千円 (△ 20.3%)

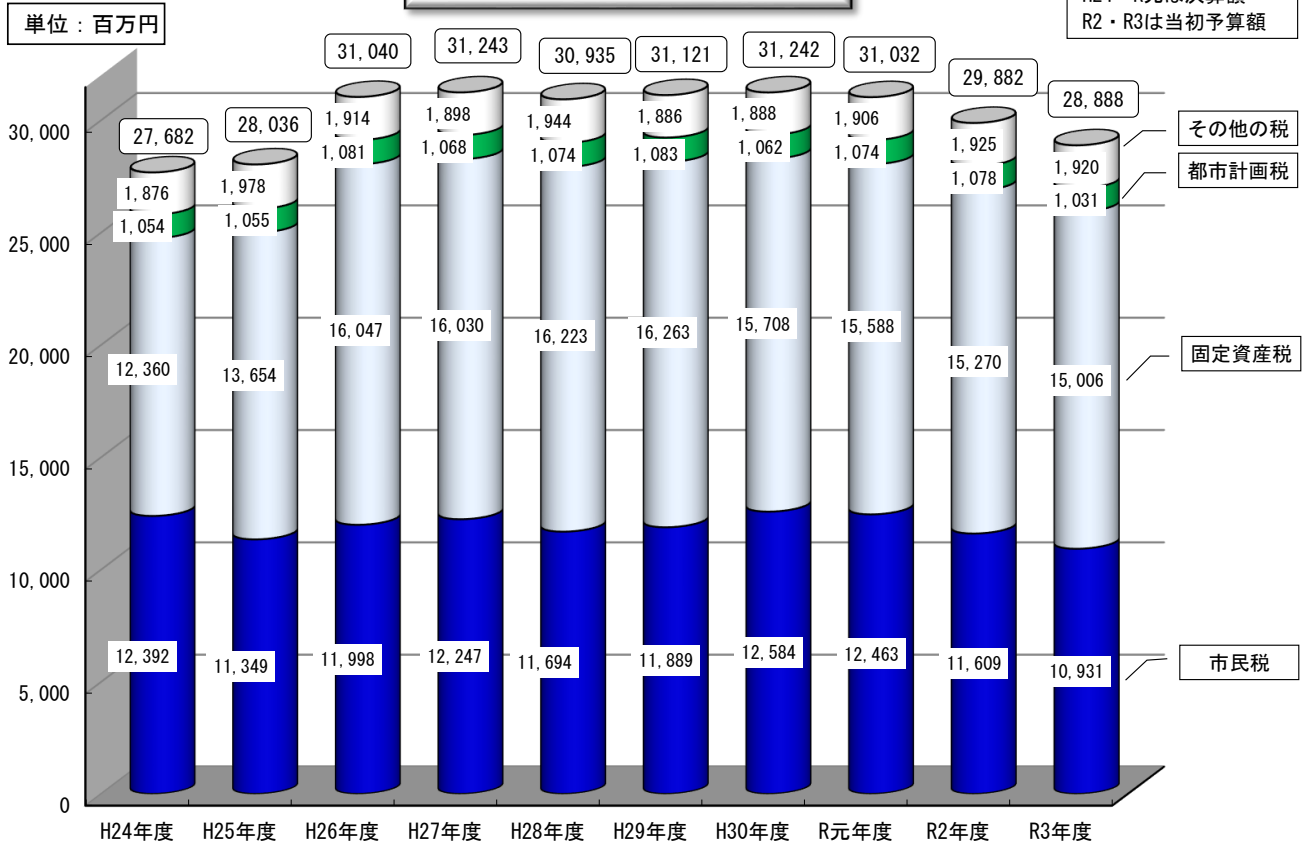
借換債：R2= 1,102,061千円 R3= 1,083,511千円 増減額 △ 18,550千円 (△ 1.7%)

3 市 税

市税収入（税目別構成）



市税収入の推移



● 市税の推移（税目別の内訳）

（単位：千円、％）

税 目	平成30年度 決算	前年度比	令和元年度 決算	前年度比	令和2年度 当初予算	前年度比	令和3年度 当初予算	前年度比
市 民 税	12,584,460	5.8	12,463,181	△ 1.0	11,609,304	△ 6.9	10,930,606	△ 5.8
個人市民税	9,181,475	1.0	9,309,305	1.4	9,076,784	△ 2.5	8,739,697	△ 3.7
現年課税分	9,098,926	1.1	9,231,074	1.5	8,992,650	△ 2.6	8,659,923	△ 3.7
滞納繰越分	82,549	△ 4.5	78,231	△ 5.2	84,134	7.5	79,774	△ 5.2
法人市民税	3,402,985	21.6	3,153,877	△ 7.3	2,532,520	△ 19.7	2,190,909	△ 13.5
現年課税分	3,400,063	21.6	3,151,231	△ 7.3	2,529,282	△ 19.7	2,185,749	△ 13.6
滞納繰越分	2,922	△ 31.1	2,646	△ 9.4	3,238	22.4	5,160	59.4
固 定 資 産 税	15,707,588	△ 3.4	15,588,070	△ 0.8	15,269,690	△ 2.0	15,006,070	△ 1.7
純固定資産税	15,665,272	△ 3.4	15,545,771	△ 0.8	15,227,030	△ 2.1	14,963,500	△ 1.7
現年課税分	15,562,038	△ 3.0	15,451,027	△ 0.7	15,118,990	△ 2.1	14,859,137	△ 1.7
土 地	3,684,656	△ 2.0	3,640,836	△ 1.2	3,574,641	△ 1.8	3,490,189	△ 2.4
家 屋	5,361,883	△ 2.0	5,532,298	3.2	5,610,901	1.4	5,242,644	△ 6.6
償却資産	6,515,499	△ 4.4	6,277,893	△ 3.6	5,933,448	△ 5.5	6,126,304	3.3
滞納繰越分	103,234	△ 40.5	94,744	△ 8.2	108,040	14.0	104,363	△ 3.4
国有資産等所在 市町村交付金	42,316	4.1	42,299	△ 0.0	42,660	0.9	42,570	△ 0.2
軽自動車税 （環境性能割）	—	—	7,024	皆増	30,305	331.4	32,034	5.7
現年課税分	—	—	7,024	皆増	30,305	331.4	32,034	5.7
軽自動車税 （種別割）	636,776	3.8	653,203	2.6	668,956	2.4	693,062	3.6
現年課税分	630,869	3.6	647,628	2.7	663,111	2.4	687,131	3.6
滞納繰越分	5,908	23.4	5,574	△ 5.7	5,845	4.9	5,931	1.5
市 た ば こ 税	1,212,627	△ 1.3	1,212,193	△ 0.0	1,192,134	△ 1.7	1,177,684	△ 1.2
現年課税分	1,212,627	△ 1.3	1,212,179	△ 0.0	1,192,134	△ 1.7	1,177,684	△ 1.2
滞納繰越分	0	皆減	14	皆増	0	皆減	0	—
入 湯 税	38,031	△ 11.3	33,942	△ 10.8	33,614	△ 1.0	17,067	△ 49.2
現年課税分	37,663	△ 1.7	33,942	△ 9.9	33,614	△ 1.0	17,067	△ 49.2
滞納繰越分	368	△ 91.9	0	皆減	0	—	0	—
都 市 計 画 税	1,062,485	△ 1.9	1,074,473	1.1	1,077,708	0.3	1,031,078	△ 4.3
現年課税分	1,055,022	△ 1.5	1,067,719	1.2	1,070,099	0.2	1,023,397	△ 4.4
滞納繰越分	7,463	△ 41.9	6,754	△ 9.5	7,609	12.7	7,681	0.9
合 計	31,241,966	0.4	31,032,087	△ 0.7	29,881,711	△ 3.7	28,887,601	△ 3.3
現年課税分	31,039,524	0.7	30,844,124	△ 0.6	29,672,845	△ 3.8	28,684,692	△ 3.3
滞納繰越分	202,443	△ 29.3	187,963	△ 7.2	208,866	11.1	202,909	△ 2.9

● 入湯税の対象事業費に占める割合

年 度		令和2年度 当初予算	令和3年度 当初予算	前年度比
区 分		千円	千円	%
入湯税充当対象事業費		390,548	394,040	0.9
	環境衛生施設の整備（上水道、下水道）	67,226	77,561	15.4
	鉱泉源の保護管理施設	0	0	—
	消防施設等の整備	76,187	100,173	31.5
	観光施設の整備	79,912	38,459	△ 51.9
	観光振興（観光施設の整備を除く）	167,223	177,847	6.4
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）	66,936	93,704	40.0
	一般財源 A	323,612	300,336	△ 7.2
	入湯税 B	33,614	17,067	△ 49.2
	その他の税等	289,998	283,269	△ 2.3
	合 計	390,548	394,040	0.9
充 当 割 合（B/A×100）		10.4%	5.7%	—

● 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

年 度		令和2年度 当初予算	令和3年度 当初予算	前年度比
区 分		千円	千円	%
都市計画事業費等		3,898,517	4,038,339	3.6
	都市計画事業費	430,840	372,645	△ 13.5
	街路事業	0	0	—
	公園事業	88,207	88,514	0.3
	下水道事業	187,412	157,579	△ 15.9
	市街地開発事業	155,221	126,552	△ 18.5
	地方債償還額	3,467,677	3,665,694	5.7
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）	224,876	419,064	86.4
	一般財源 A	3,673,641	3,619,275	△ 1.5
	都市計画税 B	1,077,708	1,031,078	△ 4.3
	その他の税等	2,595,933	2,588,197	△ 0.3
合 計		3,898,517	4,038,339	3.6
充 当 割 合（B/A×100）		29.3%	28.5%	—

● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
社会福祉	社会福祉事業	6,434,472	3,697,307	54,000	216,725	380,655	2,085,785
	児童福祉事業	9,513,502	4,907,068	5,200	605,124	616,737	3,379,373
	生活保護事業	1,832,716	1,378,185	0	34,000	64,902	355,629
	小 計	17,780,690	9,982,560	59,200	855,849	1,062,294	5,820,787
社会保険	国民健康保険事業	1,035,537	630,691	0	0	62,482	342,364
	介護保険事業	3,186,204	166,764	0	0	466,003	2,553,437
	後期高齢者医療事業	2,289,505	349,281	0	0	299,443	1,640,781
	小 計	6,511,246	1,146,736	0	0	827,928	4,536,582
保健衛生	保健衛生事業	3,318,528	1,147,352	0	232,011	299,278	1,639,887
	小 計	3,318,528	1,147,352	0	232,011	299,278	1,639,887
合 計		27,610,464	12,276,648	59,200	1,087,860	2,189,500	11,997,256

※ 事業費には、事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

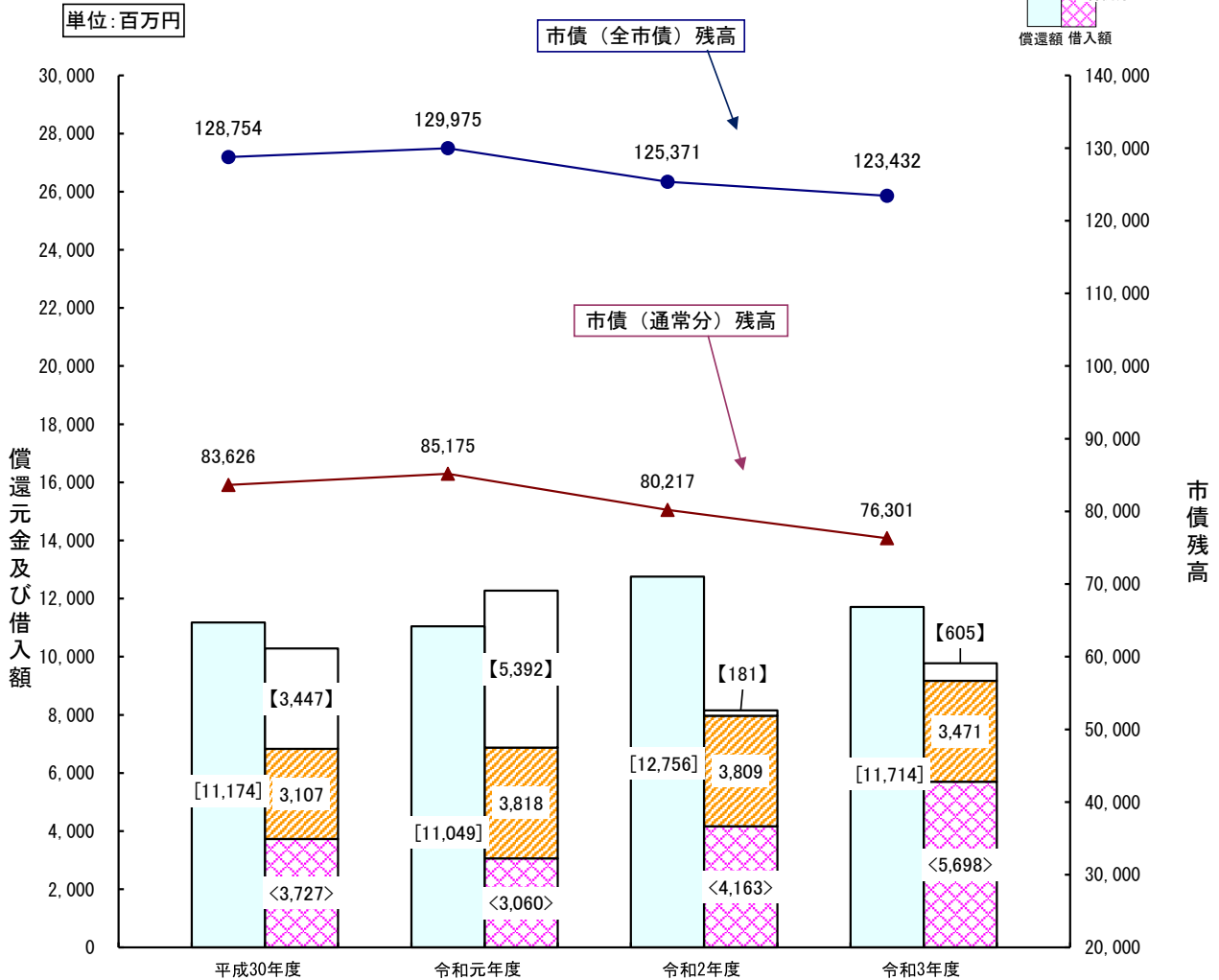
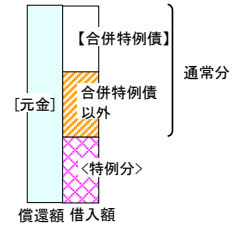
4 市 債

令和3年度起債事業内訳

(単位：千円)

起債名	事業名等	当初予算額	左のうち 交付税算入 見込額	元利償還金 に対する 交付税措置率
公共事業等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地 防災事業、道路橋梁整備事業、公園事業	910,900	201,500	9分の2 (約22%)
公営住宅建設事業	住宅整備事業	84,800		なし
災害復旧事業	庁舎整備事業	109,200	51,870	47.5%
一般廃棄物処理事業	廃棄物処理施設整備事業	6,900	3,450	50%
一般補助施設 整備等事業	農地防災事業	1,700	340	20%
一般単独事業	(小計)	2,233,300	1,192,029	
うち 一般事業	並行在来線対策事業	(65,100)	(19,530)	30%
うち 地域活性化事業	コミュニティプラザ整備事業、レインボーセンター 改修事業、土地区画整理事業、中学校市単独事業	(6,300)	(1,890)	30%
うち 防災対策事業	レインボーセンター改修事業、急傾斜地崩壊対策事 業負担金、消防施設等整備事業	(8,100)	(2,430)	30%
うち 合併特例事業	保育園整備事業、廃棄物処理施設整備事業	(604,500)	(423,150)	70%
うち 緊急防災・減災事業	リージョンプラザ上越改修事業、消防施設等整備事 業、防災行政無線整備事業、体育施設整備事業	(419,100)	(293,370)	70%
うち 公共施設等 適正管理推進事業	庁舎整備事業、雁木通りプラザ改修事業、リージョ ンプラザ上越改修事業、市民プラザ整備事業、農道 橋長寿命化事業、漁港整備事業、直江津屋台会館管 理運営費、金谷山公園管理運営費、道路橋梁整備事 業、公園事業、公民館改修事業、科学館改修事業、 体育施設整備事業	(1,095,100)	(427,089)	・財政力指数に 応じて、30%～ 50% ※直近の実績で は39%
うち 緊急自然災害 防止対策事業	林道防災事業、河川防災事業	(7,100)	(4,970)	70%
うち 緊急浚渫推進事業	河川防災事業	(28,000)	(19,600)	70%
過疎対策事業	コミュニティプラザ整備事業、保育園改修事業、経 営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間 総合整備事業、林道整備事業、雪国文化村リゾート 推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事 業、スクールバス購入事業、体育施設整備事業、過 疎地域自立促進特別事業	697,400	488,180	70%
地域づくり 金	合併特例債充当事業	31,600		なし
臨時財 政債	臨時財政対策債	5,698,300	5,698,300	100%
合計	(※地方債元金借換債1,083,511千円を除く)	9,774,100	7,635,669	

市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



※ 折れ線グラフ…市債残高の推移
 棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分
 （注）借換に伴う償還及び借入は除く。

（単位：千円） 《参考》

年度	区分	市債残高	市債元金償還額			市債借入額			市債利子償還額
			定時償還等	借換分	新規発行分	借換債			
平成29年度	計	129,646,768	12,998,131	11,011,175	1,986,956	21,569,856	19,582,900	1,986,956	851,521
	うち通常分	85,015,901	9,885,183	7,898,227	1,986,956	18,031,756	16,044,800	1,986,956	
	うち特例分	44,630,866	3,112,948	3,112,948	0	3,538,100	3,538,100	0	
平成30年度	計	128,753,719	12,584,125	11,174,049	1,410,076	11,691,076	10,281,000	1,410,076	748,076
	うち通常分	83,626,162	9,353,515	7,943,439	1,410,076	7,963,776	6,553,700	1,410,076	
	うち特例分	45,127,557	3,230,610	3,230,610	0	3,727,300	3,727,300	0	
令和元年度	計	129,975,097	12,089,035	11,049,022	1,040,013	13,310,413	12,270,400	1,040,013	644,867
	うち通常分	85,175,425	8,701,050	7,611,037	1,040,013	10,250,313	9,210,300	1,040,013	
	うち特例分	44,799,671	3,387,985	3,387,985	0	3,060,100	3,060,100	0	
令和2年度	計	125,371,437	13,842,020	12,755,659	1,086,361	9,238,361	8,152,000	1,086,361	548,432
	うち通常分	80,216,970	10,034,300	9,182,055	852,245	5,075,845	4,223,600	852,245	
	うち特例分	45,154,467	3,807,720	3,573,604	234,116	4,162,516	3,928,400	234,116	
令和3年度	計	123,431,922	12,797,126	11,713,615	1,083,511	10,857,611	9,774,100	1,083,511	480,171
	うち通常分	76,300,714	9,075,567	7,992,056	1,083,511	5,159,311	4,075,800	1,083,511	
	うち特例分	47,131,208	3,721,559	3,721,559	0	5,698,300	5,698,300	0	

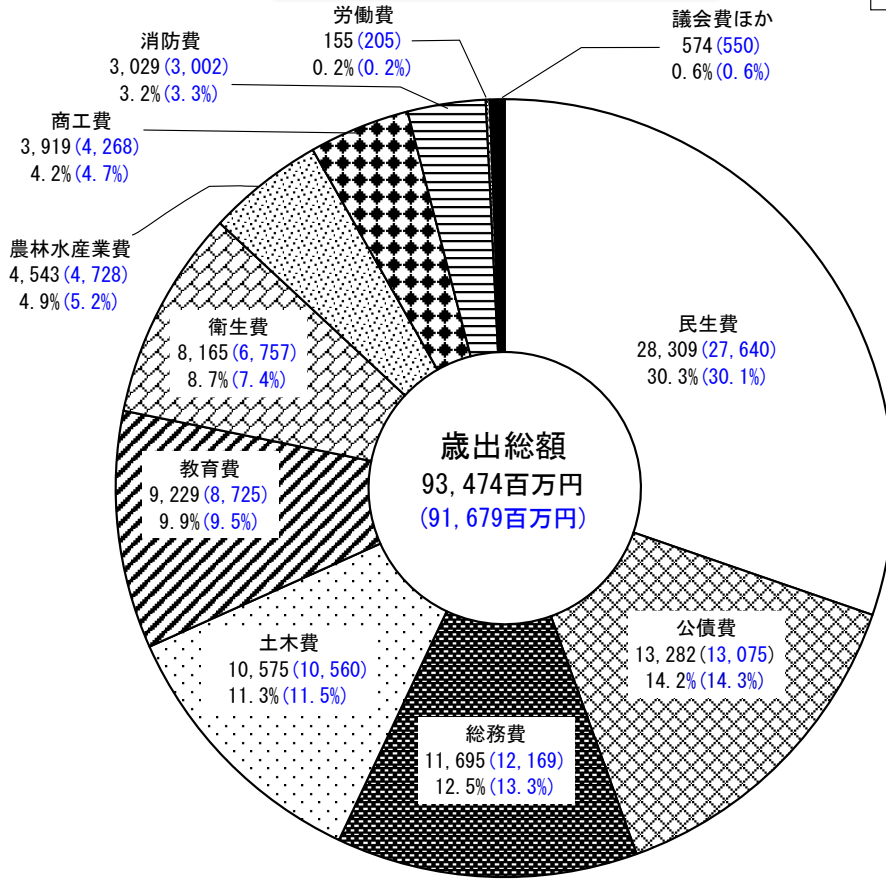
※ 平成29年度～令和元年度は決算額 令和2年度は3月補正後 令和3年度は当初予算時の見込み
 ※ 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

5 歳出予算

目的別歳出予算の内訳

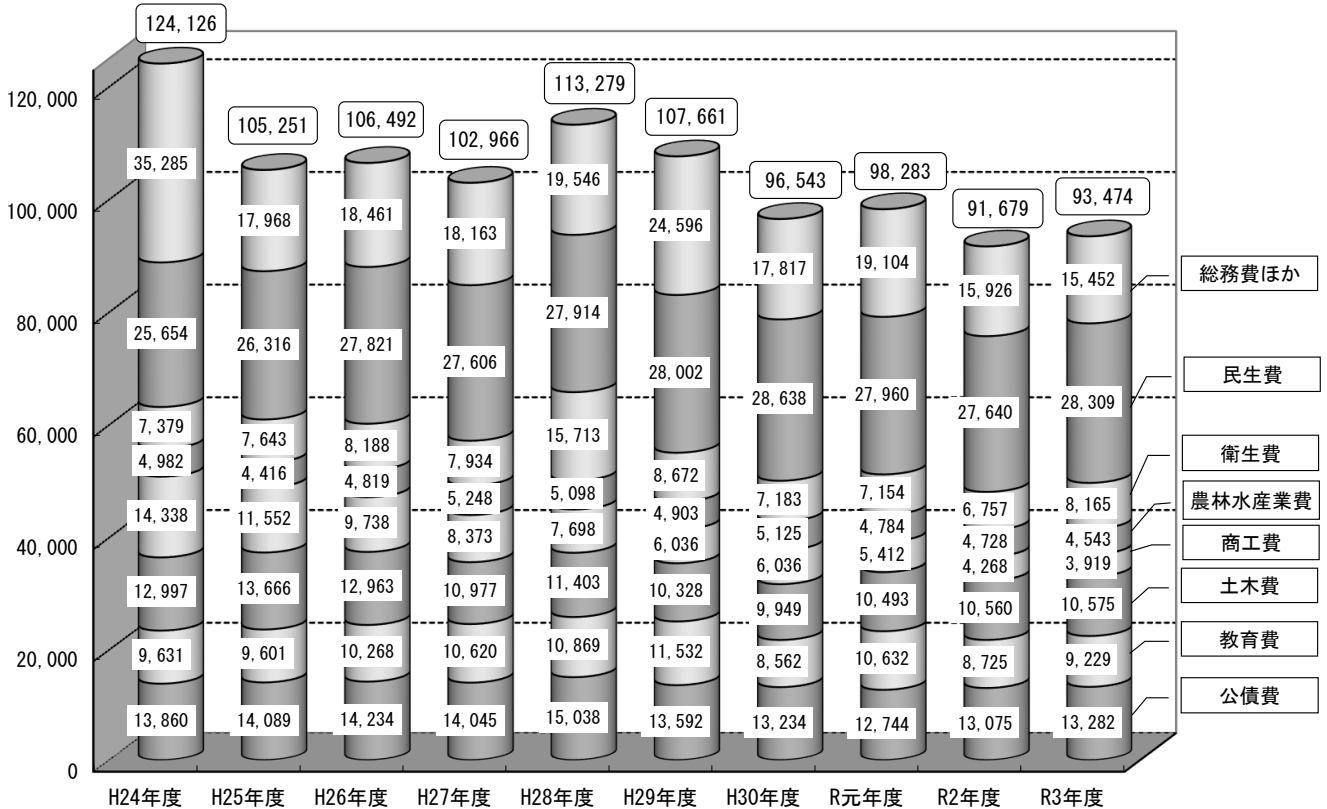
() 内は前年度数値

単位：百万円



目的別歳出予算額の推移

単位：百万円



● 一般会計 歳出（目的別）

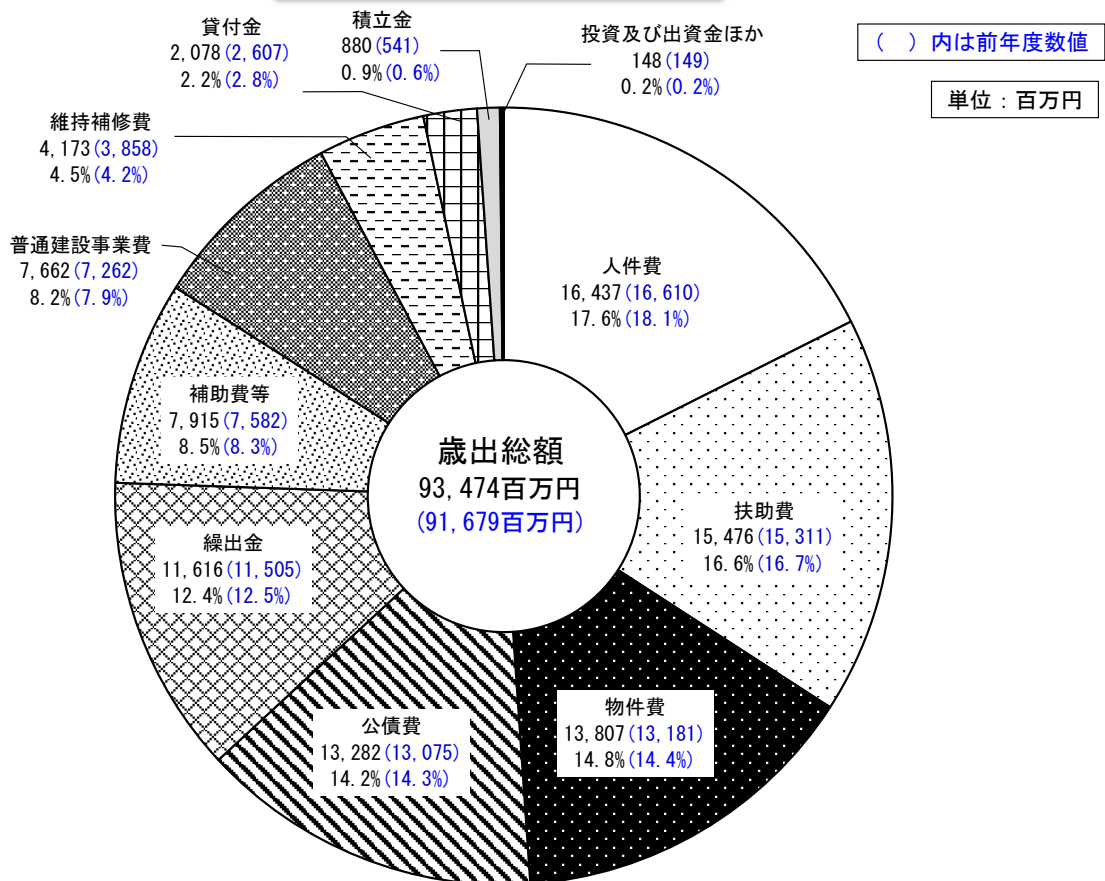
（単位：千円、％）

	令和2年度			令和3年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 議会費	421,463	(0.5) 0.5	2.7	444,458	(0.5) 0.5	22,995	5.5
2 総務費	12,168,836	(13.8) 13.3	△ 0.4	11,694,644	(12.9) 12.5	△ 474,192	△ 3.9
3 民生費	27,639,577	(31.4) 30.1	△ 1.1	28,309,010	(31.3) 30.3	669,433	2.4
4 衛生費	6,756,998	(7.7) 7.4	△ 5.6	8,165,216	(9.0) 8.7	1,408,218	20.8
5 労働費	(72,518) 205,209	(0.1) 0.2	(△ 8.4) △ 28.3	(74,098) 155,074	(0.1) 0.2	(1,580) △ 50,135	(2.2) △ 24.4
6 農林水産業費	(4,624,486) 4,728,279	(5.3) 5.2	(△ 0.2) △ 1.2	(4,467,853) 4,542,683	(4.9) 4.9	(△ 156,633) △ 185,596	(△ 3.4) △ 3.9
7 商工費	(1,897,267) 4,267,858	(2.2) 4.7	(△ 26.0) △ 21.1	(1,997,168) 3,918,959	(2.2) 4.2	(99,901) △ 348,899	(5.3) △ 8.2
8 土木費	10,559,967	(12.0) 11.5	0.6	10,574,824	(11.7) 11.3	14,857	0.1
9 消防費	3,001,805	(3.4) 3.3	△ 50.3	3,028,762	(3.4) 3.2	26,957	0.9
10 教育費	8,725,483	(9.9) 9.5	△ 17.9	9,228,979	(10.2) 9.9	503,496	5.8
11 災害復旧費	29,298	(0.0) 0.0	△ 37.4	29,298	(0.0) 0.0	0	0.0
12 公債費	(11,972,593) 13,074,654	(13.6) 14.3	(2.3) 2.6	(12,198,212) 13,281,723	(13.5) 14.2	(225,619) 207,069	(1.9) 1.6
定時償還元金	11,294,582	(12.8) 12.3	2.6	11,713,615	(13.0) 12.5	419,033	3.7
繰上償還元金	76,923	(0.1) 0.1	皆増	0	(0.0) 0.0	△ 76,923	皆減
借換に伴う償還元金	1,102,061	(1.3) 1.2	6.0	1,083,511	(1.2) 1.2	△ 18,550	△ 1.7
市債利子	595,647	(0.7) 0.6	△ 13.4	480,171	(0.5) 0.5	△ 115,476	△ 19.4
一時借入金等利子	5,441	(0.0) 0.0	△ 15.4	4,426	(0.0) 0.0	△ 1,015	△ 18.7
13 諸支出金	1	(0.0) 0.0	0.0	1	(0.0) 0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳出合計	(87,970,292) 91,679,428	(100.0) 100.0	(△ 6.5) △ 6.7	(90,312,523) 93,473,631	(100.0) 100.0	(2,342,231) 1,794,203	(2.7) 2.0

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

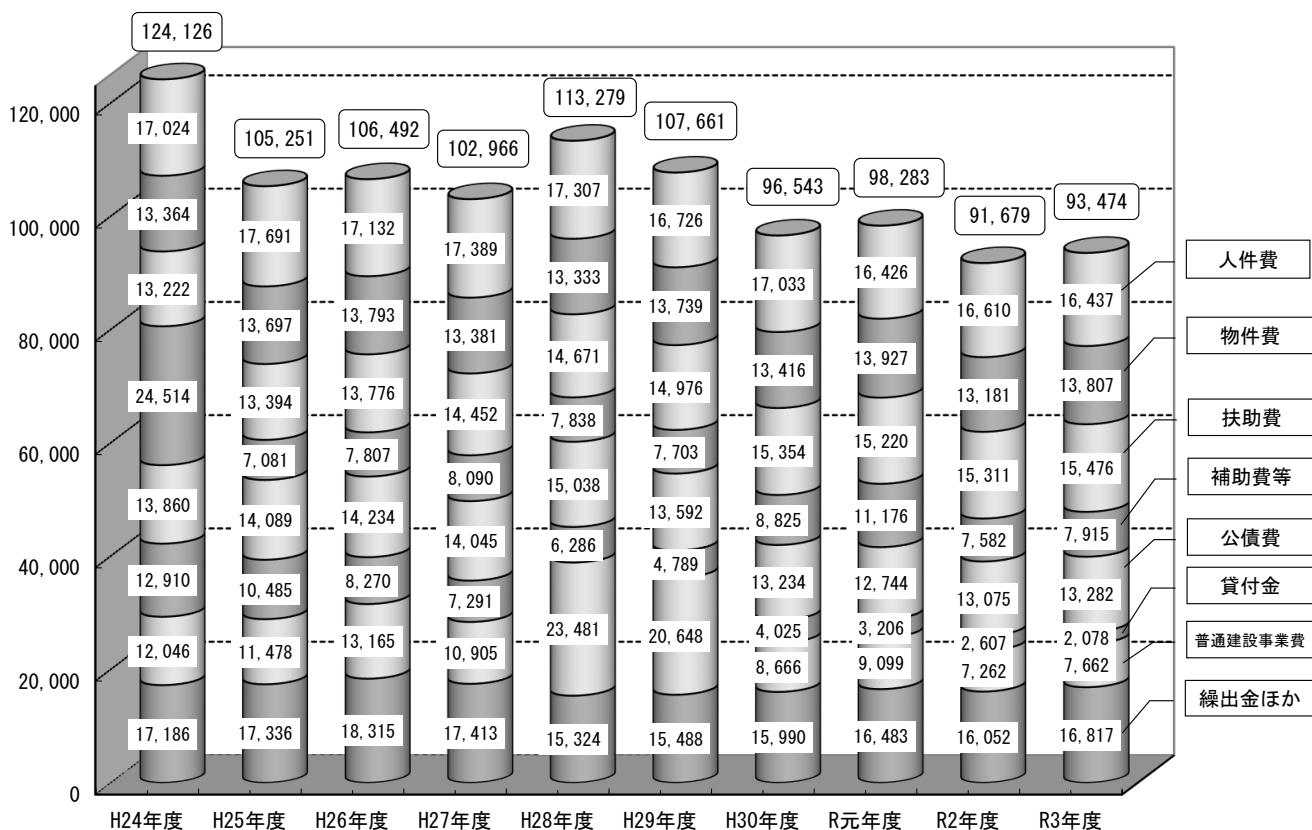
制度融資預託金：R2= 2,607,075千円 R3= 2,077,597千円 増減額 △ 529,478千円 (△20.3%)
市債借換に伴う償還元金：R2= 1,102,061千円 R3= 1,083,511千円 増減額 △ 18,550千円 (△ 1.7%)

性質別歳出予算の内訳



性質別歳出予算額の推移

単位：百万円



● 一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

	令和2年度			令和3年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 人 件 費	16,610,461	(18.9) 18.1	1.1	16,437,163	(18.2) 17.6	△ 173,298	△ 1.0
2 物 件 費	13,180,533	(15.0) 14.4	△ 5.4	13,806,641	(15.3) 14.8	626,108	4.8
3 維 持 補 修 費	3,857,877	(4.4) 4.2	△ 0.6	4,172,774	(4.6) 4.5	314,897	8.2
4 扶 助 費	15,310,933	(17.4) 16.7	0.6	15,475,838	(17.1) 16.6	164,905	1.1
5 補 助 費 等	7,581,531	(8.6) 8.3	△ 32.2	7,915,432	(8.8) 8.5	333,901	4.4
うち一部事務組合負担金	2,284,126	(2.6) 2.5	△ 57.9	2,269,733	(2.5) 2.4	△ 14,393	△ 0.6
6 公 債 費	(11,972,593) 13,074,654	(13.6) 14.3	(2.3) 2.6	(12,198,212) 13,281,723	(13.5) 14.2	(225,619) 207,069	(1.9) 1.6
定 時 償 還 元 金	11,294,582	(12.8) 12.3	2.6	11,713,615	(13.0) 12.5	419,033	3.7
繰 上 償 還 元 金	76,923	(0.1) 0.1	皆増	0	(0.0) 0.0	△ 76,923	皆減
借換に伴う償還元金	1,102,061	(1.3) 1.2	6.0	1,083,511	(1.2) 1.2	△ 18,550	△ 1.7
市 債 利 子	595,647	(0.7) 0.6	△ 13.4	480,171	(0.5) 0.5	△ 115,476	△ 19.4
一 時 借 入 金 等 利 子	5,441	(0.0) 0.0	△ 15.4	4,426	(0.0) 0.0	△ 1,015	△ 18.7
7 繰 出 金	11,504,925	(13.1) 12.5	1.0	11,615,924	(12.9) 12.4	110,999	1.0
8 投 資 及 び 出 資 金	19,230	(0.0) 0.0	△ 9.1	19,220	(0.0) 0.0	△ 10	△ 0.1
9 貸 付 金	(1) 2,607,076	(0.0) 2.8	(0.0) △ 18.7	(1) 2,077,598	(0.0) 2.2	(0) △ 529,478	(0.0) △ 20.3
10 積 立 金	541,048	(0.6) 0.6	△ 48.1	879,596	(1.0) 0.9	338,548	62.6
11 普 通 建 設 事 業 費	7,261,862	(8.3) 7.9	△ 20.2	7,662,424	(8.5) 8.2	400,562	5.5
補 助 事 業	3,321,645	(3.8) 3.6	21.4	3,337,711	(3.7) 3.6	16,066	0.5
単 独 事 業	3,940,217	(4.5) 4.3	△ 38.1	4,324,713	(4.8) 4.6	384,496	9.8
12 災 害 復 旧 費	29,298	(0.0) 0.0	△ 37.4	29,298	(0.0) 0.0	0	0.0
13 予 備 費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳 出 合 計	(87,970,292) 91,679,428	(100.0) 100.0	(△ 6.5) △ 6.7	(90,312,523) 93,473,631	(100.0) 100.0	(2,342,231) 1,794,203	(2.7) 2.0

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制度融資預託金：R2= 2,607,075千円 R3= 2,077,597千円 増減額 △ 529,478千円（△20.3%）

市債借換に伴う償還元金：R2= 1,102,061千円 R3= 1,083,511千円 増減額 △ 18,550千円（△ 1.7%）

《各会計建設事業費》

（単位：千円、％）

	令和2年度		令和3年度		
	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
一 般 会 計	7,261,862	△ 20.2	7,662,424	400,562	5.5
会 特 別 計 別					
診 療 所	16,302	著増	22,674	6,372	39.1
事 業 会 計					
病 院 事 業	129,276	△ 12.5	49,249	△ 80,027	△ 61.9
下 水 道 事 業	4,675,583	皆増	3,625,894	△ 1,049,689	△ 22.5
ガ ス 事 業	1,383,635	3.0	1,089,955	△ 293,680	△ 21.2
水 道 事 業	3,217,697	13.2	2,604,295	△ 613,402	△ 19.1
工 業 用 水 道 事 業	4,162	皆増	836	△ 3,326	△ 79.9
合 計	16,688,517	△ 5.0	15,055,327	△ 1,633,190	△ 9.8

政策分野別の主な事業

市民が主役のまちづくり

掲載事業は、重点戦略パッケージ構成事業、第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業及び新規・拡充事業の主な事業

【 】内は、関連する地域再生計画名

※令和2年度末現計予算額の（ ）内表記は、R2年度中に新型コロナウイルス感染症対策として予算措置した事業の現計予算額

市民生活のあらゆる場面で誰もが個性と能力を発揮する機会が保障されており、市民が自ら魅力的で住みよいまちの実現に向けて取り組むことができる環境や様々な支え合いの体制が整った地域社会を形成していくため、市民・団体に向けた意識啓発や支援・相談体制を充実するとともに、多様な主体の連携を促進します。

※1 区分欄の「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫や見直しにより予算額が前年度に比べて減少しているものもある。

※2 「令和2年度当初予算」欄は、令和元年度3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。

※3 「令和3年度当初予算」欄は、令和2年度3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。

No.	重点戦略			地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮 ら し	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①	
1	○	○	○	○		拡充	企画調整費	企画政策課				
	6次総の施策の柱						重要施策企画調整事業		8,489	74,529	66,040	
	共通							次期総合計画策定事業（1,749） ・現行の第6次総合計画が令和4年度に最終年度を迎えることを踏まえ、令和5年度を計画の初年度とする第7次総合計画の策定に向け、市民生活の実状や市民ニーズを定量的に把握するため、市民の声アンケートを実施する。				
2			○			拡充	教育委員会事務費ほか	教育総務課ほか				
	6次総の施策の柱						教育委員会事務費ほか		77,546	84,673	7,127	
	市-1-1-1 人権に関する意識啓発の推進							・県内で初めて開催される「第72回全国人権・同和教育研究大会」を人権・同和教育研修の一つに位置付け、人権・同和教育問題に対する正しい理解と認識を深める機会を提供するとともに、人権意識の向上を図る。 第72回全国人権・同和教育研究大会関連経費（2,170） 内訳：教育総務課 教育委員会事務費（165） 教育委員会費（20） 学校教育課 学校教育総務費（学籍・庶務的経費）（1,300） 社会教育課 市民啓発事業（175） 福祉課 民生委員・児童委員活動費（50） 共生まちづくり課 職員啓発事業（460）				
3						継続	非核平和友好都市宣言推進事業	共生まちづくり課				
	6次総の施策の柱						平和展の開催		627	577	△ 50	
	市-1-1-2 非核平和に関する意識啓発の推進							・戦争の記憶が薄れる中、市民一人一人が戦争を身近なこととして受け止め、戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて見つめ直す機会を創出するため、スポーツと戦争の関連等をテーマとしてパネル展示及びトークイベントを開催するほか、被爆体験者を招へいしての体験講話会を開催する。				
4	○					継続	多文化共生推進事業	共生まちづくり課				
	6次総の施策の柱						多文化共生推進事業		11,290	12,350	1,060	
	市-1-1-3 多文化共生の推進							・外国人市民が安心して暮らせる環境を整備するため、上越市国際交流センターの相談窓口を引き続き開設するとともに、オンラインによる相談にも対応する。また、広報上越やハザードマップ等の情報を多言語で配信するなど、生活ニーズに対応した支援を実施する。 ・外国人市民とのコミュニケーションや交流を促進するため、「やさしい日本語（簡単で、外国人に分かりやすいように配慮した日本語）」講座を開催する。				
5			○	○		継続	友好交流促進事業	観光交流推進課				
	6次総の施策の柱						友好交流促進事業		2,288	2,347	59	
	市-1-1-3 多文化共生の推進							・海外友好都市との交流の絆を深めるため、オーストラリア・カウラ市の職員や韓国・浦項市立交響楽団を受け入れるとともに、オーストラリア・リリエンフェルト市との姉妹都市提携40周年記念事業を実施する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
6		○		○	○	継続	男女共同参画事業	共生まちづくり課 男女共同参画推進センター			
	6次総の施策の柱						男女共同参画推進センター事業		4,249	3,010	△ 1,239
	市-1-2-1 男女共同参画・女性 活躍の促進						・男女共同参画社会を実現するため、男性の家庭生活への参加を促す啓発活動のほか、女性が職場や地域で能力を発揮し活躍することに向けた各種講座を開催する。				
7						継続	女性相談事業	共生まちづくり課 男女共同参画推進センター			
	6次総の施策の柱						女性相談事業		7,566	8,143	577
	市-1-2-2 相談体制の充実						・家庭問題や配偶者等から受ける暴力などの不安・悩みを抱える相談者が安心して生活できるようにするため、関係機関等と連携しながら適切な指導・助言を行う。				
8						拡充	庁舎整備事業	用地管財課			
	6次総の施策の柱						庁舎改修事業		368,549	447,553	79,004
	市-1-3-2 公共施設におけるユニ バーサルデザインの推進						・高齢者や障害者等が木田庁舎を安全かつ快適に利用できるようにするため、木田庁舎の正面玄関前に設置しているおもしろい駐車の改修及び時間外受付窓口の移設工事を行う。				
9			○	○	○	拡充	企画調整費	企画政策課			
	6次総の施策の柱						重要施策企画調整事業		8,489	74,529	66,040
	市-2-1-2 若者等の定住・UIJ ターンの促進						若者等の活躍と将来のUターン促進の取組 (1,019) ・まちづくりを担う次世代の人材発掘・育成を促進するため、若者が気軽に参加しやすい交流会を開催し、まちづくりへの参画につなげていくとともに、高校生による当市の魅力を伝える映像制作コンテストを開催するなど、若い世代の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着の醸成を図る。				
10				○		継続	定住促進奨学金貸付事業	企画政策課			
	6次総の施策の柱						定住促進奨学金貸付事業		1,646	2,185	539
	市-2-1-2 若者等の定住・UIJ ターンの促進						・若者の将来にわたる定住を促進するため、当市に居住しながら公共交通機関を利用して市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として貸し付け、卒業後も当市に居住し、事業所等に就業している場合に、返還額の3分の2に相当する額を免除する。				
11				○		拡充	移住定住対策事業	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱						上越市ふるさと暮らし支援センター		8,754	18,293	9,539
	市-2-1-2 若者等の定住・UIJ ターンの促進						・地域に新たな活力を生み出す人材の流入と定着を促進するため、魅力等の発信と合わせて、相談対応や定住支援を進めるとともに、地域の良さを実感できる移住体験ツアー等を行う。 (新規) 移住定住応援住宅取得費補助金、移住定住応援家賃補助金 (8,800) ・当市への移住や定住を後押しするため、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費を支援する。				
12	○			○	○	継続	中山間地域振興事業	自治・地域振興課			
	6次総の施策の柱						地域おこし協力隊を活用した集落支援		41,094	38,592	△ 2,502
	市-2-1-2 若者等の定住・UIJ ターンの促進						・地域おこし協力隊を配置し、隊員による地域活動を通して、地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支える。				
13	○	○	○	○	○	継続	企画調整費	企画政策課			
	6次総の施策の柱						重要施策企画調整事業		8,489	74,529	66,040
	市-2-2-1 多様な市民活動への 支援						第2期地方創生推進事業補助金 (3,125) ・民間団体や事業者等による地方創生に向けた取組を支援するとともに、第2期総合戦略に掲げた重点事項に基づき提案された事業を支援するなど、地域を挙げた地方創生の取組を一層推進する。				
14				○	○	継続	市民活動推進事業	共生まちづくり課			
	6次総の施策の柱						市民活動推進事業		3,333	3,354	21
	市-2-2-1 多様な市民活動への 支援						・市民の自発的な公益活動やボランティア活動を促進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点に、ボランティアに関する情報の収集・発信及びコーディネートを行う。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①	
15	○		○		○	継続	企画調整費	企画政策課				
	6次総の施策の柱						域学連携推進事業		183	188	5	
	市-2-2-2 市民参画と協働の推進							・市内外の大学との連携を強化し、大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで、地域の活性化を図る。				
16	○				○	継続	中山間地域振興事業	自治・地域振興課				
	6次総の施策の柱						地域支え合い体制づくり事業補助金		150	100	△ 50	
	市-2-2-3 支え合い体制構築の推進							・中山間地域の暮らしを地域の支え合いにより維持していくため、住民組織等による除雪ボランティア等の派遣支援を行う。				
17	○				○	継続	中山間地域振興事業	自治・地域振興課				
	6次総の施策の柱						中山間地域支え隊事業		365	380	15	
	市-2-2-3 支え合い体制構築の推進							・地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成するため、企業や団体、個人に対して労力提供（ボランティア活動）を呼び掛ける。				
18	○				○	継続	地域協議会費	自治・地域振興課				
	6次総の施策の柱						地域協議会の開催		9,602	7,488	△ 2,114	
	市-2-3-1 地域自治区制度の推進							・自主自立のまちづくりを推進するため、地域と行政の「協働の要」として、地域の課題解決に向けた議論を行う地域協議会制度を運用する。				
19	○				○	継続	地域活動支援事業	自治・地域振興課				
	6次総の施策の柱						地域活動支援事業		180,000	180,000	0	
	市-2-3-2 地域コミュニティ活動の促進							・地域の課題解決や活力向上を図るため、地域活動資金を28の地域自治区に配分し、地域住民の自発的・主体的な取組を推進する。				
20					○	継続	町内会関係費	共生まちづくり課				
	6次総の施策の柱						町内会関係費集会場整備費補助		90,074	56,011	△ 34,063	
	市-2-3-2 地域コミュニティ活動の促進							・町内会が地域コミュニティの活動拠点となる集会場を適切に管理できるようにするため、集会場の整備や耐震診断等を実施する町内会に対し、補助金を交付する。				
21	○					継続	市民活動推進事業	共生まちづくり課				
	6次総の施策の柱						地域コミュニティ活動サポート事業		256	109	△ 147	
	市-2-3-2 地域コミュニティ活動の促進							・町内会等が抱える課題解決や地域の活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりアドバイザーを派遣する。				

1 防災・防犯分野

日頃から地域全体として災害や犯罪・事故等への備えを整えるため、関係機関や市民、地域との連携の下で、危機管理体制を強化するとともに、必要な対策や体制構築を推進します。

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 らし	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
1	6次総の施策の柱					継続	災害対策費	危機管理課			
	1-1-1-2 自然災害への対応力の強化						防災行政無線整備事業			220,186	263,397
2	6次総の施策の柱					継続	老人福祉対策事務費	高齢者支援課			
	1-1-1-2 自然災害への対応力の強化						避難行動要支援者支援事業			692	6,378
3	6次総の施策の柱					継続	河川管理費	河川海岸砂防課			
	1-1-2-2 治山治水対策の推進						河川施設の維持管理費、河川関係団体支援活動費ほか【3月補正を含む】			324,353	120,064
4	6次総の施策の柱				○	継続	下水道事業会計（資本的収支）	下水道建設課			
	1-1-2-2 治山治水対策の推進						公共下水道雨水整備事業【3月補正を含む】			486,611	406,261
5	6次総の施策の柱				○ ○	継続	空き家等管理促進事業	建築住宅課			
	1-1-2-3 災害に強い居住環境の構築						空き家等管理促進事業			11,874	12,943
6	6次総の施策の柱					拡充	道路維持費	道路課			
	1-1-2-3 災害に強い居住環境の構築						その他道路管理業務			27,313	67,633
7	6次総の施策の柱					継続	建築指導費	建築住宅課			
	1-1-2-3 災害に強い居住環境の構築						木造住宅耐震化支援事業			1,774	1,157

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
8						継続	常備消防費	危機管理課			
	6次総の施策の柱						常備消防費		2,244,546	2,225,806	△ 18,740
	1-2-1-1						・消防や救急業務を担う上越地域消防事務組合の運営に要する経費について、構成市として応分の負担をする。				
9					○	継続	消防団活動費	危機管理課			
	6次総の施策の柱						消防団活動費		132,677	128,099	△ 4,578
	1-2-1-2						・消防団員が安全かつ円滑に業務を遂行するため、活動服や長靴などの装備品を支給するとともに、火災発生に備えた各種訓練等を実施するほか、防火のための広報活動を行う。				
10						継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	6次総の施策の柱						消防器具置場整備		3,493	16,230	12,737
	1-2-1-2						・消防団の組織体制の見直しにより、将来の活動拠点となる消防器具置場の整備や不要となる消防器具置場等の整理を行う。				
11	○				○	継続	災害対策費	市民安全課			
	6次総の施策の柱						自主防災組織の結成促進及び活動支援		3,618	4,952	1,334
	1-2-2-2						・地域防災力の向上を図るため、地域における自主防災のリーダーとなる防災士を養成するとともに、上越市防災士会と連携して市民一人一人が災害時に適切な避難行動が取れるよう、自主防災活動を支援する。				
12	○					継続	災害対策費	危機管理課			
	6次総の施策の柱						防災訓練の実施		1,379	1,383	4
	1-2-2-2						・大規模災害時に防災活動が円滑に行われるようにするため、総合防災訓練の未実施地区を対象に実施する。				
13	○					継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	6次総の施策の柱						防犯啓発活動		1,895	1,727	△ 168
	1-3-1-2						・地域全体で犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるため、警察や町内会等と共に防犯啓発活動に取り組む。				
14	○					継続	交通安全指導費	市民安全課			
	6次総の施策の柱						交通安全指導事業		8,493	8,541	48
	1-3-2-1						・市民一人一人が交通事故に遭わない、起こさないようにするため、安全教育指導員や地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。				

2 環境分野

市民一人ひとりが環境に対する意識を持って自ら行動に移すことにより、豊かな自然を大切に守り、良好な環境を保っていきけるよう、市民の暮らしに身近な地域環境の保全と地球環境の保全の双方の観点から効果的な政策・施策を推進します。

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度当初予算※2 ①	令和3年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1	6次総の施策の柱					継続	廃棄物処理施設整備事業	生活環境課			
	2-1-1-1 ごみの適正処理の推進						リサイクル推進施設整備事業		223, 238	664, 269	441, 031
2	6次総の施策の柱					継続	ごみ処理対策事業	生活環境課			
	2-1-1-1 ごみの適正処理の推進						最終処分場整備事業		98	105	7
3	6次総の施策の柱			○	○	○	鳥獣保護管理事業	環境保全課			
	2-1-3-1 生物多様性の保全						鳥獣保護管理事業		7, 835	6, 931	△ 904
4	6次総の施策の柱					継続	環境政策総務事業	環境保全課			
	2-2-2-1 環境を学ぶ機会の提供						環境政策総務事業		4, 064	3, 765	△ 299
5	6次総の施策の柱					継続	生活環境保全美化対策事業	生活環境課			
	2-2-2-2 環境美化の推進						全市クリーン活動		5, 564	5, 605	41
							・良好な生活環境の保全と衛生環境を確保する一環として、全町内会に参加を呼びかけ、散乱ごみ等の回収や清掃活動を実施する。				

3 健康福祉分野

市民誰もが生涯を通じてこころと体の健やかさを保ち、安心して自分らしく暮らせる環境を整えるため、支援が必要な人に対して確実にサービスを提供するとともに、市民の健康づくり活動への支援を行います。また、関係機関や市民・各種団体との連携、市民活動の促進を通じて、安心できる福祉環境づくりや子育てしやすいまちとしての魅力の向上を推進します。

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮らし	産業	交流						令和2年度当初予算※2 ①	令和3年度当初予算※3 ②	増減 ②-①	
1					○	継続	市民健康診査事業	健康づくり推進課				
	6次総の施策の柱						市民健康診査事業		85,418	82,871	△ 2,547	
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の発症や重症化を予防するため、乳幼児健診等の保護者が集まる機会を捉え、健診の重要性を周知し、若い世代への受診勧奨を行う。また、生活保護受給者に対して健診の受診を積極的に勧奨し、受診率の向上を図る。 				
2						拡充	歯科保健事業	健康づくり推進課				
	6次総の施策の柱						歯科保健事業		9,342	11,985	2,643	
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> 歯科保健計画に基づき、生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質(QOL)を維持・向上させるため、歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。生涯を通じてかかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科健康診査やメンテナンスを受けていく重要性について啓発し、成人歯科健康診査の受診率の向上を図る。 障害者の歯科診療体制の充実を図るため、障がい者歯科診療センターの運営を支援する。 				
3					○	拡充	保健指導事業	健康づくり推進課				
	6次総の施策の柱						生活習慣病予防対策事業		15,099	12,880	△ 2,219	
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> 上越市健康増進計画に基づき、生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に気付くことができるよう、健診結果説明会や健康講座、小中学生への血液検査後の保健指導を実施する。 (拡充) 高血圧対策事業 (3,942) ・当市の課題である高血圧の改善につなげるため、Ⅱ度以上高血圧者(160/100mmHg以上)割合が高い傾向が見られる頸北地区をモデル地区として、健康診査時に尿中塩分測定等を行い、その結果を踏まえた保健指導や健康教育を関係機関と連携して取り組む。(生活習慣病予防対策事業2,816、市民健康診査事業462、国民健康保険特別会計特定健康診査費664 合計3,942) (拡充) 健康づくりポイント事業 (3,042) ・市民自らが行う健康づくりや疾病予防に向けた取組を促すため、健康づくりポイント事業を実施する。また、若年層をはじめとする新たな参加者の増加を図るため、いつでも申込みが可能なモバイルサイトを作成する。 				
4						新規	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり推進課				
	6次総の施策の柱						新型コロナウイルスワクチン接種事業		0	971,080	971,080	
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の発症とまん延を防ぐため、医療機関や介護保険施設運営法人等と連携し、ワクチン接種を希望する市民に対し、接種を行う。 				
5						継続	新型コロナウイルス感染症対策費	健康づくり推進課				
	6次総の施策の柱						新型コロナウイルス感染症対策費		0	1,551	1,551	
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に関し、様々な媒体を通じて注意喚起を行う。 ※令和2年度末現計予算額(56,279)				
6					○	継続	生活習慣病予防対策事業	国保年金課				
	6次総の施策の柱						生活習慣病予防対策事業		26,930	31,436	4,506	
	3-1-1-1 健康づくり活動の推進							<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険加入者の健康増進及び疾病予防を推進し、生活の質(QOL)の向上を図るため、糖尿病や高血圧等の生活習慣病の改善に向けた支援を実施する。 				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
7	6次総の施策の柱					継続	こころの健康づくり推進事業	健康づくり推進課			
	3-1-1-2 こころの健康サポートの推進						こころの健康づくり推進事業		387	278	△ 109
8	6次総の施策の柱					継続	斎場管理運営費	福祉課			
	3-1-1-3 公衆衛生環境の保全						頸北斎場管理運営費		57,902	40,225	△ 17,677
9	6次総の施策の柱					継続	斎場整備事業	福祉課			
	3-1-1-3 公衆衛生環境の保全						上越斎場整備事業		1,101	27,950	26,849
10	6次総の施策の柱					継続	病院事業管理費	地域医療推進室			
	3-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能強化						病院事業管理費(繰出金)		277,032	265,345	△ 11,687
11	6次総の施策の柱					拡充	大島診療所管理運営費ほか	地域医療推進室			
	3-1-2-2 地域医療ネットワークの構築						大島診療所管理運営費ほか(一般会計と特別会計の合計)		648,080	648,272	192
12	○			○		継続	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱			介護予防・生活支援サービス事業				485,645	509,466	23,821	
13	6次総の施策の柱					継続	生活支援体制整備事業	高齢者支援課			
	3-2-1-1 介護予防の推進						生活支援体制整備事業		51,256	52,125	869
14	○			○		継続	一般介護予防事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱			一般介護予防事業				33,799	42,518	8,719	
15	6次総の施策の柱					継続	高齢者外出支援事業	高齢者支援課			
	3-2-1-1 介護予防の推進						高齢者外出支援事業		19,119	17,621	△ 1,498
16	○			○		継続	高齢者健康支援訪問事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱			高齢者健康支援訪問事業				10,086	9,478	△ 608	
16	6次総の施策の柱					継続	高齢者健康支援訪問事業				
	3-2-1-1 介護予防の推進										

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 らし	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
17	○	○		○		継続	シルバー人材センター費	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						シルバー人材センター補助金等交付事業		17,971	17,971	0
	3-2-1-2 生きがいつくりの推 進・出番の創出						・高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援する。				
18	○					継続	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						老人福祉センター春日山荘補助金		12,761	12,412	△ 349
	3-2-1-2 生きがいつくりの推 進・出番の創出						・高齢者の生きがいつくりや健康増進につながる趣味講座を開催する老人福祉センター春日山荘の運営を支援する。				
19	○					継続	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						老人趣味の家趣味講座運営		4,548	3,934	△ 614
	3-2-1-2 生きがいつくりの推 進・出番の創出						・老人趣味の家において、高齢者同士の交流や教養の向上につながる多様な趣味講座を実施し、生きがいつくりや健康増進を支援する。				
20	○					継続	老人クラブ助成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						老人クラブ助成事業		23,551	22,256	△ 1,295
	3-2-1-2 生きがいつくりの推 進・出番の創出						・会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成する。				
21	○					継続	敬老祝賀事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						敬老会		40,696	41,278	582
	3-2-1-2 生きがいつくりの推 進・出番の創出						・長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進するため、町内会等地域団体やまちづくり振興会等に地区敬老会の委託を行う。				
22	○					新規	地域福祉ボランティア事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						地域福祉ボランティア事業		0	100	100
	3-2-1-2 生きがいつくりの推 進・出番の創出						・高齢者の出番を創出し、市民の介護や福祉への理解を深めるため、地域福祉ボランティア事業を新たに実施する。				
23	○				○	継続	認知症総合支援事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						認知症総合支援事業		3,556	3,559	3
	3-2-1-3 最適なサービス提供						・平成30年度に策定した「認知症施策総合戦略」に基づき、今後増加が見込まれる認知症の人やその家族を支援するため、認知症の人への接し方講座の開催や地域包括支援センターにおける認知症相談対応などの取組を実施する。				
24	○				○	継続	包括的支援事業費	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						包括的支援事業 地域包括支援センター運営事業		268,370	268,351	△ 19
	3-2-1-3 最適なサービス提供						・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、各種保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整するほか、町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉の専門職、ボランティア等と連携し地域課題を協議する地域ケア会議を開催する。				
25	○					継続	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						在宅医療・介護連携推進事業		1,360	1,336	△ 24
	3-2-1-3 最適なサービス提供						・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようにするため、在宅医療・介護連携推進協議会の開催を通して、多様な職種の連携を強化する。				
26						継続	住宅環境整備事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						高齢者向け住宅リフォーム助成事業		10,359	9,359	△ 1,000
	3-2-1-3 最適なサービス提供						・高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図るため、高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に必要な経費を補助する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 らし	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
27						継続	福祉施設建設事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						福祉施設建設事業		43,651	30,307	△ 13,344
							地域密着型施設整備事業費補助金 (4,947) ・介護サービス基盤の強化を図るため、法人から意向のあった小規模多機能型居宅介護事業所の増床に対し、施設整備に係る費用の一部を補助金として交付する。 施設開設準備経費等支援事業費補助金 (2,517) ・上記の小規模多機能型居宅介護事業所の増床に対し、開設準備に係る費用の一部を補助金として交付する。				
28						継続	新型コロナウイルス感染症 検査助成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						新型コロナウイルス感染症検査助成事業		0	12,190	12,190
							・新型コロナウイルス感染症対策として、介護保険施設及び障害者福祉施設に新たに入所する人や、介護保険及び障害福祉サービスの通所サービス等を利用する人のうち、県外在住者等との接触により感染のおそれがある人が受けるPCR検査の費用を助成する。 ※令和2年度末現計予算額 (24,892)				
29						継続	認知症サポーター等養成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						認知症サポーター等養成事業		394	349	△ 45
							・認知症の人とその家族を温かく見守り、支援することのできる地域づくりを進めるため、子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に認知症サポーター養成講座を実施する。				
30						継続	ふれあいランチサービス事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						ふれあいランチサービス事業		72,998	72,690	△ 308
							・ひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援するため、バランスのとれた食事を提供するとともに安否確認を行う。				
31						継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						救急医療・災害時支援情報キット配布		1,212	711	△ 501
							・急病時等における救命救急活動や災害時における避難支援に役立てるため、65歳以上のひとり暮らし高齢者等に「救急医療・災害時支援情報キット」を配布する。				
32						継続	日常生活用具助成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						緊急通報装置貸与		34,494	32,876	△ 1,618
							・高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるようにするため、健康に不安を抱える低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与する。				
33						継続	要援護世帯除雪費助成事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						要援護世帯除雪費助成事業		55,318	53,675	△ 1,643
							・自らの力で除雪することが困難な要援護世帯の安心な暮らしを支えるため、除雪作業に要する費用の一部を助成する。				
34						継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課			
	6次総の施策の柱						高齢者見守り支援ネットワーク事業		117	116	△ 1
							・高齢者等が地域で安全に安心して暮らせるよう、地域住民や民生委員・児童委員、協力事業所、関係機関、行政が連携し、地域全体で高齢者等の見守り支援を行う体制づくりを推進する。				
35						継続	障害者就労支援事業	福祉課			
	6次総の施策の柱						障害者就労支援事業		7,146	7,146	0
							農福連携障害者就労コーディネーター事業 (409) ・農作業受託拡大のため、農業者と福祉事業所のマッチング等のコーディネーターを行う。また、農業者の理解促進のための研修会等を行う。 障害者就労・定着促進業務 (5,908) ・障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、定着支援等のサポートを継続して実施する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
36	6次総の施策の柱					継続	障害者施設助成事業	福祉課			
	3-2-2-3 社会参加の促進						グループホーム・ケアホーム整備事業		3,300	6,600	3,300
37	6次総の施策の柱					継続	障害者施設助成事業	福祉課			
	3-2-2-3 社会参加の促進						障害福祉サービス事業所整備事業		10,000	2,970	△ 7,030
38	6次総の施策の柱					継続	自立・社会参加支援事業	福祉課			
	3-2-2-3 社会参加の促進						手話通訳・要約筆記派遣養成等事業		8,154	8,062	△ 92
39	6次総の施策の柱					拡充	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業	福祉課			
	3-2-2-3 社会参加の促進						上越市障害者差別解消支援地域協議会		368	392	24
40	6次総の施策の柱					継続	住環境等整備事業	福祉課			
	3-2-2-3 社会参加の推進						障害者住宅整備補助金（障害者向け住宅リフォーム助成）		850	850	0
41	6次総の施策の柱					継続	相談支援事業	福祉課			
	3-2-3-1 相談体制の強化						相談支援事業		34,467	34,467	0
42	6次総の施策の柱					継続	民生委員・児童委員活動費	福祉課			
	3-2-3-1 相談体制の強化						民生委員・児童委員活動費		26,527	26,488	△ 39
43	6次総の施策の柱					継続	子どもの育ち支援事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	3-2-3-1 相談体制の強化						すこやかな育ち総合支援事業		6,651	6,876	225
44	6次総の施策の柱					継続	生活困窮者自立支援事業	福祉課			
	3-2-3-2 自立へ向けた支援の充実						生活困窮者自立支援事業		35,269	35,070	△ 199

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 らし	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
45						継続	扶助費	福祉課			
	6次総の施策の柱						生活保護費		1,788,090	1,831,749	43,659
	3-2-3-2 自立へ向けた支援の 充実						・生活保護法に基づき、被保護者に対して扶助費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに、早期に経済的自立を図るための就労支援や健康保持に向けた取組などを実施する。				
46						継続	生活困窮者自立支援事業	福祉課			
	6次総の施策の柱						住居確保給付費		824	15,909	15,085
	3-2-3-2 自立へ向けた支援の 充実						住居確保給付金 ・新型コロナウイルス感染症の影響等による離職、廃業、休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれがある方に対し、家賃相当額の住居確保給付金を支給し、暮らしの場の確保を支援する。 ※令和2年度末現計予算額(9,016)				
47					○	継続	ひとり親家庭等支援事業	こども課			
	6次総の施策の柱						ひとり親家庭自立支援事業		8,524	7,501	△ 1,023
	3-2-3-2 自立へ向けた支援の 充実						・ひとり親家庭が経済的に自立できるよう、資格取得に係る費用の助成等により就労支援を実施する。				
48						継続	母子生活支援施設運営費	こども課			
	6次総の施策の柱						母子生活支援施設運営費		42,978	39,104	△ 3,874
	3-2-3-2 自立へ向けた支援の 充実						・生活の支援が必要な母子世帯を保護するため、母子生活支援施設への入所を図り、自立に向けた相談・指導を行うとともに、施設運営に要する経費の一部を補助することにより、施設の安定運営を支援する。				
49					○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						妊産婦・新生児訪問指導事業		7,027	6,256	△ 771
	3-3-1-1 母子保健事業の充実						・母子の健康の増進と虐待予防の強化を図るため、妊婦や産婦、新生児への家庭訪問により、妊娠・出産・育児等に必要の保健指導や相談を実施する。				
50					○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						妊婦一般健康診査等事業		134,544	129,363	△ 5,181
	3-3-1-1 母子保健事業の充実						・母子の健康保持及び子育てに関する支援環境の充実を図るため、妊娠中又は子育て中の方へ、妊娠・出産・育児に関する保健情報を電子母子手帳サービスで発信する。 ・妊婦の健康診査の受診を勧奨し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る公費助成を実施する。				
51					○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						産前・産後ヘルパー派遣事業		1,189	1,569	380
	3-3-1-1 母子保健事業の充実						・妊娠期や産後の安定した生活を支援するため、体調不良や育児が困難な妊産婦等に対し、ホームヘルパーを派遣する。				
52					○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						不妊不育治療費助成事業		16,478	16,436	△ 42
	3-3-1-2 子育て家庭への経済的 支援						・子どもを産み育てることを切望する市民に対して、経済的な負担の軽減を図るため、不妊・不育治療費の一部を助成する。				
53					○	継続	公立保育所運営費 私立保育所等運営費	保育課			
	6次総の施策の柱						公立保育所運営費・私立認可保育園等の運営		4,770,609	4,875,625	105,016
	3-3-1-2 子育て家庭への経済的 支援						・公立保育園を運営するとともに、私立保育園に委託等を行い、保育を行う。 ・所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費を免除し、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
54				○	○	継続	妊産婦・子ども医療費助成事業	こども課			
	6次総の施策の柱						妊産婦・子ども医療費助成事業		722,137	682,111	△ 40,026
	3-3-1-2	子育て家庭への経済的支援					・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげ、子どもを産み、育てやすい環境整備の推進を図るため、妊産婦と子どもの医療費を助成する。				
55				○		継続	子育て支援事業	こども課			
	6次総の施策の柱						子育てジョイカード事業		429	930	501
	3-3-1-2	子育て家庭への経済的支援					・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対し、「子育てジョイカード」を交付し、提示することにより協賛企業による割引サービスなどを提供する。				
56	○			○	○	継続	こども発達支援センター事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	6次総の施策の柱						すこやかな子どもの育ちのための親支援		200	197	△ 3
	3-3-1-3	子どもの育ち支援の充実					・子どもがすこやかに育つことができる環境を整えるため、子育ての不安や悩みを抱える保護者に対し、子どもの特性や成長に応じたより良いコミュニケーションの習得など、家庭の育児力を高めるための親支援を行う。				
57	○			○	○	継続	子どもの育ち支援事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	6次総の施策の柱						子どもの虐待予防推進事業		13,852	12,346	△ 1,506
	3-3-1-3	子どもの育ち支援の充実					・児童虐待の防止に向け、関係機関との連携や市民への啓発などを通して、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行う。				
58	○			○	○	拡充	こども発達支援センター事業	すこやかなくらし包括支援センター	こども発達支援センター		
	6次総の施策の柱						児童発達支援事業		17,152	19,229	2,077
	3-3-1-3	子どもの育ち支援の充実					・障害のある児童が集団生活に適応していくための環境を整えるため、こども発達支援センターの保育士が保育園・幼稚園等を訪問し、保育士や保護者等に児童の特性に応じた支援方法について助言等を行う保育所等訪問支援事業を新たに実施する。				
59				○		継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	6次総の施策の柱						子育て・女性・思春期相談事業		1,967	1,992	25
	3-3-1-3	子どもの育ち支援の充実					・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施する。				
60				○		継続	子育て支援事業	こども課			
	6次総の施策の柱						子育て支援情報の提供		208	208	0
	3-3-1-3	子どもの育ち支援の充実					・安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、子育て中の人に対し、ホームページを活用して子育て支援情報を発信する。				
61	○			○		継続	子育てひろば運営事業	こども課			
	6次総の施策の柱						子育てひろば運営事業		104,912	103,604	△ 1,308
	3-3-1-3	子どもの育ち支援の充実					・保護者の子育て負担の軽減を図り、楽しく子育てができる環境をつくるため、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を実施する。				
62	○			○		継続	こどもセンター運営事業	こども課			
	6次総の施策の柱						こどもセンター運営事業		51,120	51,614	494
	3-3-1-3	子どもの育ち支援の充実					・オーレンプラザこどもセンターや市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びを始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施する。				
63	○			○	○	継続	子育て支援事業	こども課			
	6次総の施策の柱						子ども・子育て支援総合計画の推進		3,547	2,591	△ 956
	3-3-1-3	子どもの育ち支援の充実					・「上越市子ども・子育て支援総合計画」に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において、事業の進捗状況の点検・評価と子どものすこやかな育ちに向けた取組を推進する。				

No.	重点戦略			地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 ら し	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
64				○		継続	私立保育所等運営費	保育課			
	6次総の施策の柱						保育所建設費等補助金			21,296	41,430
	3-3-2-1 保育園等の充実						私立保育園等改築工事補助金 (30,930) ・私立保育園の園舎の改築工事等に対して補助金を交付する。 私立保育園及び私立認定こども園園児通園バス購入費等補助金 (3,000) ・私立保育園及び認定こども園の通園バス購入に対して補助金を交付する。 再配置対象保育園バス業務支援補助金 (7,500) ・園児の通園環境を維持するため、再配置計画により開園した、よしかわ保育園及び名立たちばな保育園の通園バスの運行に対して補助金を交付する。				
65				○		継続	公立保育所施設整備事業	保育課			
	6次総の施策の柱						公立保育所再編整備事業			514	142,814
	3-3-2-1 保育園等の充実						・保育園の施設の老朽化や少子化の進行に対して、将来も持続可能な保育環境を整えるため、保育園の再配置等に係る取組を進める。 合同・引継保育の実施 (139,580) ・令和4年4月の民間移管を予定する4園において、移管に向けた準備として、移管先事業者職員と市職員が1年間合同で保育を行うに当たり、移管先事業者に対し補助金を交付する。				
66				○		継続	私立保育所等運営費	保育課			
	6次総の施策の柱						私立保育園看護師等雇用補助金			4,536	4,152
	3-3-2-1 保育園等の充実						・乳児の受入れの促進及び保健衛生環境の維持向上を図るため、私立保育園等の看護師雇用への支援を行う。				
67				○		継続	特別保育事業	保育課			
	6次総の施策の柱						延長・一時保育等事業等【3月補正を含む】			263,446	283,401
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供						・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育サービスを実施する。 保育環境改善等事業補助金（新型コロナウイルス感染症対策分） (10,500) ・私立保育園及び認定こども園における感染症予防のため、備品購入など、職員が感染症対策の徹底を図りながら継続的に保育業務が実施できるよう必要となる経費を補助する。				
68				○	○	継続	病児・病後児保育室運営費	保育課			
	6次総の施策の柱						病児・病後児保育室運営費			67,489	67,045
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供						・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病中及び病気の回復期にあって集団保育が困難な乳幼児等を保育する。				
69				○		継続	ファミリーヘルプ保育園運営費	保育課			
	6次総の施策の柱						ファミリーヘルプ保育園運営費			75,958	80,254
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供						・子育て中の保護者のリフレッシュや急病など緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施する。				
70	○			○		拡充	ファミリーサポートセンター運営事業	こども課			
	6次総の施策の柱						ファミリーサポートセンター運営事業			7,161	7,196
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供						・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する。 ・利用者のニーズを踏まえ、支援対象年齢の上限を12歳から18歳に引き上げる。				
71				○	○	継続	放課後児童クラブ運営費	学校教育課			
	6次総の施策の柱						放課後児童クラブ運営費			330,049	349,472
	3-3-2-2 多様な保育サービスの提供						・特別な支援を必要とする児童の受入支援のほか、児童が安心して過ごせる生活の場を提供し、児童の育成支援を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。				

4 産業・経済分野

力強く自立性の高い地域経済を構築し、市民が生活の糧となる働く場を選択することができ、生きがいを持って暮らしていくための条件を整えるため、市内の企業や商工団体等の意欲ある取組への積極的な支援、直江津港のエネルギー拠点化や新産業・ビジネス機会の創出に取り組むとともに、時宜を得た誘客促進や仕組みづくりによる交流人口拡大、地域の雇用環境の改善に取り組めます。

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度当初予算※2 ①	令和3年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1		○		○		継続	産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱						中小企業振興対策費補助金			53,598	53,227
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化					・ 商工業の振興と中小企業者等の経営の安定化のため、上越商工会議所及び各区商工会の運営費に対して補助金を交付し、経営改善普及事業を始めとした企業支援を促進する。				
2				○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						信用保証協会保証料補助金			15,150	18,000
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化					・ 中小企業者等の資金繰りの安定と設備投資の促進を支援するため、中小企業者等が市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に、信用保証協会に支払う信用保証料の一部を補助する。 信用保証協会保証料補助金 (3,000) 令和3年1月7日からの大雪により影響を受けている中小企業者等への緊急支援を行う。				
3				○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						利子補給補助金			1,274	1,520
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化					・ 日本政策金融公庫の制度融資を利用し設備投資をした中小企業者等に対し、借入利子の一部を補助する。 利子補給補助金 (500) 令和3年1月7日からの大雪により影響を受けている中小企業者等への緊急支援を行う。				
4				○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						審査・預託事務			1,072,298	862,308
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化					・ 中小企業者等の経営の安定化及び設備投資の促進を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関が中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金の供給を行う。				
5				○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						経営改善支援資金(景気対策特別資金)にかかる損失補償			7,455	7,690
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化					・ 中小企業者等の資金繰りの安定化のため、市と新潟県信用保証協会が締結した既存の損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金(景気対策特別資金)を代位弁済した場合、その損失の一部を負担する。				
6		○		○		継続	産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱						事業承継支援			168	135
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化					・ 中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、関係機関と連携し、セミナーや定期的な相談会の開催を通じて、事業承継に向けた意識・知識の向上を図る。				
7						新規	新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課			
	6次総の施策の柱						事業者経営支援金【3月補正】			0	341,861
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化					・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大幅に減少している中小企業者等に対し、売上規模や減少率に応じて新たに支援金を交付する。				
8						継続	新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課			
	6次総の施策の柱						新型コロナウイルス感染症経済対策費【3月補正】			0	40,197
	4-1-1-1	中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化					商工団体臨時給付金 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、商工会議所及び各区商工会の会員の負担軽減や団体の運営維持を支援するため、会費の減免を行う場合などに要する費用の一部を給付する。 ※令和2年度末現計予算額(26,913)				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 らし	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
9	6次総の施策の柱					継続	新型コロナウイルス感染症経済対策費 産業政策課				
	4-1-1-1 中小企業・小規模 企業の経営基盤の安 定・強化						新型コロナウイルス感染症経済対策費【3月補正】	0	52,500	52,500	
10	6次総の施策の柱					継続	新型コロナウイルス感染症経済対策費 産業政策課				
	4-1-1-1 中小企業・小規模 企業の経営基盤の安 定・強化						新型コロナウイルス感染症経済対策費【3月補正】	0	47,600	47,600	
11	6次総の施策の柱					継続	新型コロナウイルス感染症経済対策費 産業政策課				
	4-1-1-1 中小企業・小規模 企業の経営基盤の安 定・強化						新型コロナウイルス感染症経済対策費【3月補正】	0	2,400	2,400	
12	6次総の施策の柱			○	○	継続	地域中核企業成長促進事業 産業政策課				
	4-1-1-2 新製品・新技術開発 等の企業の育成支援						地域中核企業成長促進事業	33,110	56,007	22,897	
13	6次総の施策の柱			○	○	継続	新産業振興事業 産業政策課 上越ものづくり振興センター				
	4-1-1-2 新製品・新技術開発 等の企業の育成支援						中小企業研究開発支援事業	7,609	7,139	△ 470	
14	6次総の施策の柱			○	○	継続	新産業振興事業 産業政策課 上越ものづくり振興センター				
	4-1-1-2 新製品・新技術開発 等の企業の育成支援						メイド・イン上越推進事業	2,885	2,429	△ 456	
15	6次総の施策の柱			○	○	継続	企業振興事業 産業政策課 上越ものづくり振興センター				
	4-1-1-2 新製品・新技術開発 等の企業の育成支援						上越ものづくり協議会補助金	1,894	1,894	0	
16	6次総の施策の柱			○	○	継続	ものづくり産業活性化事業 産業政策課 上越ものづくり振興センター				
	4-1-1-2 新製品・新技術開発 等の企業の育成支援						企業支援コーディネート事業	4,311	4,682	371	
17	6次総の施策の柱			○	○	継続	ものづくり産業活性化事業 産業政策課 上越ものづくり振興センター				
	4-1-1-2 新製品・新技術開発 等の企業の育成支援						上越市ものづくり企業データベース事業	258	291	33	

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
18		○		○	○	継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	6次総の施策の柱						人材育成事業		958	846	△ 112
	4-1-1-2	新製品・新技術開発等の企業の育成支援					<p>・ものづくり企業の人材育成を支援するため、研修やセミナーを開催するほか、各企業が個別の課題に応じて開催する研修に係る経費の一部を補助する。</p> <p>・ものづくり産業の技能の伝承や技術力の維持向上のため、その研修に係る経費の一部を補助する。</p>				
19		○		○		拡充	新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	6次総の施策の柱						中小企業者チャレンジ応援事業【3月補正】		0	150,000	150,000
	4-1-1-2	新製品・新技術開発等の企業の育成支援					<p>中小企業者チャレンジ応援事業補助金</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の変化を捉えた中小企業者の取組を促すため、事業継続に向けた新たな取組や販路開拓、新商品・新サービスの開発等への挑戦を支援する。</p> <p>※令和2年度末現計予算額（119,661）</p>				
20		○		○		継続	設備投資促進事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						設備投資促進事業		311,165	284,357	△ 26,808
	4-1-1-2	新製品・新技術開発等の企業の育成支援					<p>・企業の設備投資を誘発し、企業の活性化と持続的な成長発展を促進するため、奨励金（取得した設備の固定資産税相当分）や土地取得補助金の交付等の支援を行う。</p>				
21		○				継続	新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						地域経済活性化店舗等改装促進事業（新型コロナウイルス対応型）【3月補正】		0	128,454	128,454
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<p>地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金（新型コロナウイルス対応型）</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止等の徹底に取り組む中小企業者等の事業継続とコロナ終息後の事業活動の活性化に向け、感染予防のために行う店舗改装工事費の一部を補助する。</p> <p>※令和2年度末現計予算額（407,435）</p>				
22						継続	新型コロナウイルス感染症経済対策費	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						プレミアム付商品券発行支援事業【3月補正】		0	313,000	313,000
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<p>プレミアム付商品券発行支援事業補助金</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んでいる市内の消費喚起を図るため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>※令和2年度末現計予算額（342,804）</p>				
23			○	○	○	継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						まちづくり会社交付金事業		12,300	11,730	△ 570
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<p>・まちづくり会社への交付金を通じて、市民や団体等が実施する中心市街地の活性化につながる取組を支援する。</p>				
24		○		○	○	継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						空き店舗等利用促進事業補助金		4,580	4,580	0
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<p>・中心市街地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費及び人件費の一部を補助する。</p>				
25		○	○		○	継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						中心市街地活性化推進事業		10,659	10,760	101
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<p>・中心市街地の活性化のため、上越商工会議所やまちづくり会社等の関係機関と連携し、第3期中心市街地活性化プログラムに基づく各種事業を推進する。</p>				
26		○		○	○	継続	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						地域商業活性化事業補助金		29,213	30,000	787
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					<p>・地域商業の維持・活性化に資するため、商店街や商工団体等によるイベント開催を支援する。</p> <p>・商店街組合等による売上や顧客の維持・増加を目指す創意工夫を凝らした事業とプレミアム付商品券発行等の消費喚起につながる事業を組み合わせた取組等に対して、特別枠により、補助金額や補助率を上乗せして支援する。</p>				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
27		○			○	継続	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	6次総の施策の柱						地域経済活性化店舗等改装促進事業補助金		27,929	28,000	71
	4-1-1-3	商店街の維持・活性化					・商業者の店舗の魅力向上並びに工事・設備業者等の受注機会を確保するため、市内施工業者への発注を要件とし、店舗改装や設備整備等を行う中小企業者・商店街等に対して支援を行う。				
28		○		○		継続	港湾整備事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						港湾整備事業		2,514	2,405	△ 109
	4-1-2-1	直江津港の拠点性の強化					・当市の重要な産業基盤である直江津港の機能を強化するため、港湾関係団体との連携を図りながら、国や港湾管理者である新潟県に直江津港の整備を促す。				
29		○		○		継続	直江津港振興事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						上越沖メタンハイドレート商業化促進事業		113	93	△ 20
	4-1-2-1	直江津港の拠点性の強化					・身近に存在するエネルギー資源であるメタンハイドレートへの市民の関心を高めるため、環境イベント等での周知・啓発や小学校への出張授業を実施する。 ・メタンハイドレートの調査研究及び商業化に際しての直江津港活用を促すため、情報収集や関係者との関係構築を図るとともに、国等への働きかけを行う。				
30		○		○	○	継続	直江津港振興事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						港湾振興企画事業		3,266	4,560	1,294
	4-1-2-2	物流・貿易の活性化					・新規荷主の獲得と他港利用荷主の直江津港の利用促進を図るため、効果的なポートセールスを実施するとともに、新たに利用する荷主企業等に経費の一部を補助する。				
31		○		○		継続	貿易振興事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						国際ビジネス推進事業		2,747	3,575	828
	4-1-2-2	物流・貿易の活性化					・企業の販路拡大を図るため、貿易関連団体等と連携しながら海外事業展開を支援する。 大連日本商品展覧会出展 (2,596) ・海外のビジネス情報を収集し、市内企業の販路拡大を支援するため、中国・大連市で開催される日本商品展覧会に企業とともに出展する。				
32		○		○	○	拡充	企業誘致促進事業	産業立地課			
	6次総の施策の柱						企業誘致促進事業		3,601	14,032	10,431
	4-1-3-1	企業立地の推進					(拡充) サテライトオフィスの誘致 (10,430) ・若者・子育て世代に向けて多様な働く場を創出するため、サテライトオフィスの誘致に向け、新たにオフィスの設置やコワーキングスペースの整備等に係る経費の一部を補助する。 企業誘致活動 (3,602) ・地域経済の活性化のため、産業団地等に進出した企業に対するフォローアップや、当市の地域資源・特性をいかせる企業の誘致を推進する。				
33		○		○	○	継続	産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱						創業の促進		2,416	2,768	352
	4-1-3-2	起業・創業の支援					・地域の雇用を創出し、産業の新陳代謝を高めるため、創業支援利子補給補助金の活用や上越市創業支援ネットワークによる総合的な支援に取り組むことにより、創業しやすい環境を整備する。				
34				○		継続	産業振興総務管理費	産業政策課			
	6次総の施策の柱						経済交流事業		2,497	1,325	△ 1,172
	4-1-3-3	経済交流の推進					・北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流、企業立地を促進するため、長野県内の企業や行政、首都圏に本社を置く市内立地企業と情報共有及び意見交換を行う。 北前船寄港地フォーラムin大連 (1,192) ・海外販路拡大、インバウンド推進などに向けた戦略の検討を行うため、中国・大連市で開催されるフォーラムに参加する。				
35		○		○		継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	6次総の施策の柱						見本市等出展事業補助金		2,100	1,330	△ 770
	4-1-3-3	経済交流の推進					・ものづくり企業等の新規受注先の獲得など販路拡大を促進するため、市外・海外・オンラインで行われる見本市、展示会、商談会等の出展に係る経費の一部を補助する。				

No.	重点戦略			地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 ら し	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
36			○	○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱			観光地域づくり実践事業			2,059	1,817	△ 242		
4-2-1-1 当市ならではの観光 地域づくり			【地域資源をいかした観光誘客 ～市民が主役の観光地域づくり～】 ・市民や観光事業者が自らできることを考え、実践しながら、来訪者との交流を楽しむことのできる観光地域づくりを進めるため、観光に意欲的に取り組む市民や事業者が、取組に役立つ知識や技術を習得し、担い手同士の横のつながりを築く場として、「観光地域づくり実践未来塾」を開講する。 ・市民自らが当市の魅力を発信しようとする気運を高めるため、SNSを活用したフォトコンテストを実施する。								
37			○	○		継続	観光振興対策事業	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱			観光物産宣伝推進委託料			12,165	13,224	1,059		
4-2-1-1 当市ならではの観光 地域づくり			・姉妹都市等と相互に特産品の紹介や観光PRを行うことにより市民の姉妹都市等への理解を深めるとともに、交流人口の拡大を図るため、物産展を開催する。								
38			○	○		継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱			インバウンド推進事業			6,785	1,648	△ 5,137		
4-2-1-1 当市ならではの観光 地域づくり			インバウンド推進事業補助金 (1,000) ・市内事業者が実施する外国人旅行者の受入態勢の整備を支援する。								
39			○	○		継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱			灯の回廊事業			4,936	5,200	264		
4-2-1-1 当市ならではの観光 地域づくり			・市民の地域への誇りと愛着、一体感を醸成するとともに冬季の誘客を促進するため、「灯の回廊」の開催を支援し、上越ならではの冬のイベントとして発信する。								
40			○	○		継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱			観光宣伝物作成事業			6,074	7,450	1,376		
4-2-1-1 当市ならではの観光 地域づくり			・誘客促進を図るため、当市ならではの周遊・滞在交流型観光を促す各種パンフレット等を作成し、観光に関する情報を時宜を捉え発信する。								
41			○			新規	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱			地域活性化起業人交流プログラム活用事業			0	5,723	5,723		
4-2-1-1 当市ならではの観光 地域づくり			・上越市観光交流ビジョンに基づいた取組を推進するため、観光関連企業から職員の派遣を受け、上越観光コンベンション協会と連携し、地域資源をいかした旅行商品などのプログラム開発やプロモーションの強化、データを活用したマーケティング技術の普及を図る。								
42			○	○		継続	雪国文化村リゾート推進事業	施設経営管理室			
	6次総の施策の柱			雪国文化村リゾート推進事業			166,217	126,200	△ 40,017		
4-2-1-1 当市ならではの観光 地域づくり			・スキーをはじめ年間を通じて野外スポーツ等を楽しめる観光拠点として、今後の施設の在り方を検討しつつ、安全安心の利用を確保するための適切な施設の維持・整備を行う。								
43						継続	観光施設等整備事業	施設経営管理室			
	6次総の施策の柱			観光施設等整備事業			79,382	76,816	△ 2,566		
4-2-1-1 当市ならではの観光 地域づくり			・安全・安心な施設利用を確保するため、観光施設の適切な維持管理を行うほか、来訪者の利便性向上のため、利用者が多い主要な観光施設や高田城址公園等の公共施設における、公衆無線LANの管理・運営などを行う。								
44			○	○		拡充	企画調整費	企画政策課			
	6次総の施策の柱			重要施策企画調整事業			8,489	74,529	66,040		
4-2-1-2 広域交通網をいかした 誘客促進			【地域資源をいかした観光誘客 ～市民が主役の観光地域づくり～】 (新規) (仮称) 直江津アートプロジェクト事業実行委員会交付金 (68,000) ・直江津地区のまちの活性化と交流人口の拡大を目指し、水族博物館うみがたりや商業施設、商店街等と連動した新たな賑わいづくりを図るため、関係機関や市民団体等で組織する実行委員会による、現代アートを題材とした集客イベントの取組を支援する。								

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 らし	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
45			○	○		継続	ふるさと交流等関係費	共生まちづくり課			
	6次総の施策の柱						ふるさと上越ネットワーク事業		4,627	4,570	△ 57
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						<ul style="list-style-type: none"> 新規会員の募集や特産品の通信販売を拡大し、当市の観光や特産品等のPRを図るため、Jネットの運営及び活動を支援する。 当市の観光施設等の訪問や各種イベントへの参加、物産の購入を促進するため、Jネット会員に対し関係情報の提供を行う。 				
46			○	○	○	継続	越後田舎体験推進事業	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						田舎体験推進事業		3,013	2,731	△ 282
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域や海沿いの地域の暮らしぶりや豊かな環境をいかした都市部や海外との交流を通じて、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るため、小・中・高校生の団体等を対象に「体験旅行」を提供する。 				
47						継続	イベント推進費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						各種イベント推進費		113,777	120,929	7,152
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						<ul style="list-style-type: none"> 地域への誇りと愛着、一体感を育み、多様な交流機会の創出と市内経済の活性化につなげるため、各イベントの実施主体に補助金を交付する。 				
48			○	○		継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						「越後上越 上杉おもてなし武将隊」事業		26,078	25,538	△ 540
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						<ul style="list-style-type: none"> 「越後上越 上杉おもてなし武将隊」による観光客の出迎えや観光案内、謙信公の遺徳を後世に伝えるための伝承・啓発活動を行う。 				
49				○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						観光営業事業		2,548	1,889	△ 659
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						<ul style="list-style-type: none"> 誘客促進を図るため、市内外で開催されるイベントや商談会などの機会を通じて、集客イベントのPRを行うとともに、時季に応じた市内の見どころや体験プログラムに関する情報を発信する。 				
50				○		継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						各種団体等との連携事業		5,654	5,430	△ 224
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						<ul style="list-style-type: none"> 県内外の自治体や観光事業者と連携し、情報収集や共同事業を実施することにより、誘客を促進する。 				
51				○		継続	観光振興対策事業	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						各区の観光振興対策事業		13,828	12,116	△ 1,712
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						<ul style="list-style-type: none"> 観光関係者の主体的かつ積極的な活動を促すため、各区観光協会等の団体に対し活動運営費の一部を支援する。 				
52			○	○	○	拡充	観光振興対策事業	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						地区別各種団体等への補助金、負担金		44,693	38,760	△ 5,933
	4-2-1-2 広域交通網をいかした誘客促進						<ul style="list-style-type: none"> 誘客を促進し、交流人口の拡大を図るため、上越観光コンベンション協会が実施するコンベンションの誘致、観光情報の提供、宣伝活動等に係る経費の一部を支援する。 コンベンション開催補助金 (7,229) 市内での観光や地域住民との交流を促進するため、スポーツ大会や学術会議、コンクールなどの開催に要する費用のほか、スポーツ合宿に係る宿泊費を助成する。 (拡充) 旅行商品造成促進事業補助金 (2,570) コロナ禍における旅行ニーズに対応するため、上越妙高駅利用の要件を見直し、旅行会社が企画する市内で宿泊する又は立ち寄る募集型旅行に対し助成する。 				
53			○	○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						城下町高田レンタサイクル事業		45	50	5
	4-2-1-3 市内の回遊性の向上						<ul style="list-style-type: none"> 街なか回遊観光を促進するため、高田地区において、実証実験としてレンタサイクル事業を実施する。 				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
54			○	○	○	継続	観光企画費	観光交流推進課			
	6次総の施策の柱						観光インフォメーション利用環境整備事業		1,422	3,490	2,068
	4-2-1-3 市内の回遊性の向上						・ 本市の総合観光サイトである「上越観光Navi（ナビ）」について、上越観光コンベンション協会が運営する「上越観光ネット」と統合し、より効果的・効率的な情報発信を行う。				
55		○		○		継続	雇用対策事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						若者の自立支援事業		1,678	1,678	0
	4-3-1-1 市内就労の促進						・ 自立支援を必要とする若年者の就労を促進するため、地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、課題解決に向け、カウンセリングの実施や出張相談会の開催などにより、就労を支援する。				
56		○		○		継続	雇用対策事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						障害者雇用対策事業		135	131	△ 4
	4-3-1-1 市内就労の促進						・ 障害者の就労機会を拡充するため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布するほか、就職に有効な資格を取得する際の受験料及び旅費の一部を補助する。				
57		○		○		継続	雇用対策事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						インターンシップ促進事業		5,863	5,429	△ 434
	4-3-1-1 市内就労の促進						・ 若者の就業意識を啓発し、市内就労の促進と職場への定着を図るため、学生や保護者へ市内企業等の状況や就職に関する情報を提供するほか、学校や企業等への訪問を通じてインターンシップの取組を推進する。 ・ 市内企業におけるインターンシップの受入れを更に促すため、企業がインターンシップの受入れに際し、参加学生の負担軽減のために支援した経費の一部を補助する。				
58		○		○		拡充	雇用対策事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						市内企業雇用促進事業		17,841	20,309	2,468
	4-3-1-1 市内就労の促進						・ 若者の市内企業への関心を高め、就労を促進するため、高校や大学等と連携して大学生等の市内企業見学会を実施するとともに、上越地域の進学者が多い大学に市内企業が出向き、PRする説明会を開催するほか、大学の就職担当者と市内企業との情報交換会を開催する。 (拡充) 移住・就業支援金 (17,600) ・ 移住促進と中小企業等の担い手確保のため、東京圏から市内へ移住し、中小企業等に就業した人又は起業した人の移住に伴う経済的負担を軽減するための支援金について、国の制度拡充にあわせて支援対象者を拡大するとともに、若者・子育て世代に対し市独自の加算制度を創設する。 就労促進家賃補助金 (2,534) ・ UIJターンと若者の地元定住を促し、市内企業への就職を支援するため、市内に転入・就職した人や初めて就職する市内在住の若者が賃貸住宅に入居した際の家賃の一部を補助する。				
59		○		○	○	継続	雇用対策事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						若手社員定着支援事業		966	754	△ 212
	4-3-1-1 市内就労の促進						・ 若手社員の早期離職防止に向け、新入社員や中堅社員、その指導者を対象とした研修会を開催する。				
60				○		継続	勤労者福祉事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						勤労者福祉支援事業負担金及び補助金		1,299	1,299	0
	4-3-1-3 仕事と生活の調和の促進						・ 勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、労働団体（連合上越、上越地区総連合）の活動費の一部を補助するとともに、新しい社会人を励ますつどいを開催する。				
61		○		○	○	継続	雇用対策事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						ワーク・ライフ・バランス推進事業		147	253	106
	4-3-1-3 仕事と生活の調和の促進						・ ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、働く人や事業者等への意識啓発を目的としたセミナーを開催し、働き方の見直しや職場環境の改善を促すとともに、ワーク・ライフ・バランスの先進企業の取組をまとめたパンフレットを作成し、市内企業へ配布することにより、取組の周知を図る。				

5 農林水産分野

産業としての農林水産業や農山漁村を活性化し、生産活動に対する喜びを生み、市民がそこから生み出される多様な恵みを受けることができるよう、担い手の育成や経営安定化に向けた意欲ある取組に対して積極的に支援を行うとともに、地域の支え合いにより中山間地域の集落や農林業の維持・活性化を推進します。

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度当初予算※2 ①	令和3年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1	○					継続	地域農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開		1,535	675	△ 860
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・上越市農業の持続的発展に向け、令和3年度を初年度とする「上越市食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業振興施策を総合的かつ計画的に推進する。あわせて、基本計画に基づく行動計画（アクションプラン）により、施策の評価・検証を実施し進捗管理を行う。				
2				○	○	継続	園芸振興事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（園芸振興）		10,493	11,534	1,041
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・園芸作物の生産拡大や生産コストの低減を図るため、認定農業者等が行う施設整備や機械整備に要する経費を支援する。				
3				○		継続	水田農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（水田農業）		65,021	12,929	△ 52,092
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・上越米の品質向上とともに業務用米等の多収・低コスト生産を推進するため、認定農業者等が行う施設整備や機械整備に要する経費を支援する。				
4				○		継続	畜産振興対策事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（畜産振興）		10,768	4,850	△ 5,918
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・活力ある畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図るため、認定農業者等が行う施設整備や機械整備に要する経費を支援する。				
5						継続	自然循環型農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						環境保全型農業直接支払交付金		80,651	48,807	△ 31,844
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とあわせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。				
6		○			○	新規	水田農業推進事業	農政課			
	6次総の施策の柱						先進的スマート農業タウン推進事業		0	300	300
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・市内全域でスマート農機の実証・展示によるPRを行い実際にスマート農機を見て触れる機会を創出することで、先進的な上越市農業のプレゼンス向上とスマート農機の普及・啓発活動を推進する。				
7		○			○	新規	畜産振興対策事業	農政課			
	6次総の施策の柱						笹ヶ峰放牧場種雄牛導入事業費補助金		0	882	882
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・笹ヶ峰放牧場の上牧頭数の確保及び持続的な運営につなげるとともに、優良血統子牛の生産による畜産農家の所得向上と生産基盤の強化を図るため、優良種雄牛の導入について支援する。				
8	○				○	拡充	農作物鳥獣被害防止対策事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱						農作物鳥獣被害防止対策事業		7,333	9,527	2,194
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・イノシシ等による農地・農作物被害を抑止するため、上越市鳥獣被害防止対策協議会が行う、有害鳥獣の捕獲と捕獲に係る担い手の確保に向けた狩猟免許の取得経費の支援や電気柵の新設及び更新に伴う取組を支援する。 ・更に、鳥獣被害対策実施隊と集落との連携による捕獲を推進するとともに、鳥獣が出没しにくい環境づくりを推進するため、鳥獣被害対策学習会の開催や外部専門家による「集落環境診断」を導入するなど、市内広範にわたる地域ぐるみの自発的な取組を促進する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
9					○	継続	土地改良事業	農林水産整備課			
	6次総の施策の柱						経営体育成基盤整備事業、基幹水利ストックマネジメント事業ほか【3月補正を含む】	556,747	682,327	125,580	
	5-1-1-1 生産基盤の強化						・食料の安定供給や持続可能な力強い農業を確立するため、農業生産基盤の整備を推進する。				
10					○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農林県単事業費補助金（担い手育成）	1,528	7,685	6,157	
	5-1-1-2 担い手の確保						・円滑な就農を図るため、新規就農者に対して農地の賃借や機械整備に要する経費を支援するとともに、農地所有適格法人の設立又は経営発展のため、農地所有適格法人が整備する機械整備に要する経費を支援する。				
11					○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	8,078	7,075	△ 1,003	
	5-1-1-2 担い手の確保						・米価の低迷や産地間競争に対応できる強い経営体の育成を図るため、関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者の確保・育成や、集落営農の推進、農業法人の設立等に向けた取組に要する経費を支援する。				
12					○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						農業次世代人材投資事業	18,210	16,680	△ 1,530	
	5-1-1-2 担い手の確保						・次代を担う農業者の就農後の定着を支援し、担い手の育成を図るため、新規就農者に就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を交付する。				
13	○				○	拡充	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						新規就農者等定住転入促進事業	6,801	12,721	5,920	
	5-1-1-2 担い手の確保						<p>・次代の農業を担う人材の確保と育成、経営の確立に向けて、新規就農者をサポートするための地域を挙げた体制づくりや農業用機械、農地の整備等に要する経費を支援する。また、SNS等を活用し「上越市の農業」の魅力のPRと農業施策などの情報発信を行うとともに、「おためし農業体験」や「新・農業人フェア」等の就農イベントへの参加を促すなど、新規就農者の確保につながる取組を進める。</p> <p>（拡充）担い手確保に向けた地域の受け入れサポート事業補助金（600）</p> <p>・新規就農者の受入れを希望する集落等に対し、就農者の募集や貸付農地の確保等受入れ準備に要する費用に加え、実際に新規就農者が入ってきた後のサポート（指導、農業用機械の貸与等）に要する経費に係る経費の一部を補助する。</p> <p>（拡充）大学生の農業研修受入支援（407）</p> <p>・農業体験、田舎体験を主とした交流人口の拡大と農業の担い手としての移住・定住を促進するため、これまで移住実績の多い東京農工大学生の農業研修の受入れを支援する。</p>				
14					○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						法人間連携等支援事業	600	100	△ 500	
	5-1-1-2 担い手の確保						・農業経営体の経営の安定・強化を図るため、集落営農組織等の設立に向けた話し合いなどの取組や、所得確保や生産コストの削減等に向けた複数の法人が連携する取組を支援する。				
15		○			○	新規	担い手育成確保支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	0	9,369	9,369	
	5-1-1-2 担い手の確保						・農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む地区において、先進的な農業経営の確立に取り組む担い手が融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の融資残を支援する。				
16					○	継続	アグリビジネス創出支援事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱						6次産業化支援事業	897	874	△ 23	
	5-1-1-3 所得の向上						・農業者等の所得向上を図るため、加工や販売を通じて農産物等の付加価値を高める6次産業化の取組に必要な経費を支援する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
17	○	○	○	○	○	拡充	農産物販売促進事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱						積極的な地場農産物の販売促進事業【3月補正を含む】		2,475	11,540	9,065
5-1-1-3 所得の向上						拡充	<p>・ 農業者等の所得向上を図るため、当市の優れた農産物や農産加工品等の効果的な販売促進活動を実施するほか、都市生協と連携し、上越産品の一層のPRと販売拡大に取り組む。</p> <p>(拡充) 農産物等インターネット販売強化促進事業(9,395)【3月補正】</p> <p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が低迷する上越産農産物等の販売促進と、新しい生活様式に対応した足腰の強い農林水産業を確立するため、上越産品に特化したインターネットショッピングモールを活用した販売拡大の取組における商品説明の作成、写真撮影等の商品掲載に要する費用や広告宣伝費を支援するほか、インターネット販売への参入を促進するセミナーを開催する。</p> <p>※令和2年度末現計予算額(6,475)</p>				
18	○	○	○	○	○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課		
	6次総の施策の柱							中山間地域元気な農業づくり推進事業		21,452	12,841
5-2-1-1 農業・農地の維持						継続	<p>・ 個々の集落のみでの共同活動が困難となっている中山間地域において、集落間の連携等をコーディネートする地域マネジメント組織の活動強化を図るとともに、地域や地域農業の課題共有と、その解決・改善に向けた各種支援や取組のサポートを強化し、地域の特色や独自性の発揮につながる活動の促進を図る。</p> <p>中山間地域振興作物生産拡大事業補助金(7,008)</p> <p>・ 農地保全と農業生産活動を維持するため、水稲の作付が困難となった農地に、山菜やそばなどの振興作物を栽培する農業者等に対し、必要な経費を支援する。</p>				
19	○	○	○	○	○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課		
	6次総の施策の柱							中山間地域等直接支払交付金		591,490	557,674
5-2-1-1 農業・農地の維持						継続	<p>・ 耕作放棄地の発生防止と多面的機能の増進を図るため、中山間地域等直接支払交付金の協定単位を中心とした農業生産活動や共同取組活動などを支援する。</p> <p>・ 棚田地域振興法の施行を受け拡充された加算措置など、地域への支援策の提案や取組のサポートを行う。</p>				
20	○	○	○	○	○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課		
	6次総の施策の柱							農林県単事業費補助金(中山間地域)		21,451	12,045
5-2-1-1 農業・農地の維持						継続	<p>・ 中山間地域における生産体制の整備や持続的営農体制の構築に向けた取組を推進するため、農業者等が行う施設整備や機械整備に要する経費を支援する。</p>				
21	○	○	○	○	○		継続	農産物販売促進事業	農村振興課		
	6次総の施策の柱							中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業		1,157	1,233
5-2-1-1 農業・農地の維持						継続	<p>・ 中山間地域における農業者の所得向上を図るため、農産物等の高付加価値化による販売戦略構築に向けたセミナーを開催するとともに、中山間地域の農業者が自ら行う、農産物や農産加工品の販売・営業などの取組を支援する。</p>				
22	○	○	○	○	○		継続	農業用施設等維持管理費	農林水産整備課		
	6次総の施策の柱							多面的機能支払補助金		939,353	936,426
5-2-1-1 農業・農地の維持						継続	<p>・ 農地や水路・農道等の農業用施設を適切に維持管理することにより、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮と優良農地の保全を図るため、地域が共同で行う保全管理活動を支援する。</p>				
23	○	○	○	○	○		拡充	中山間地域振興事業	自治・地域振興課		
	6次総の施策の柱							地域集落支援事業		21,190	25,290
5-2-1-2 農村の維持						拡充	<p>・ 高齢化や人口減少等により地域の共同作業等の維持に苦労している集落においてコミュニティ機能の強化を図るため、支え合いや自主的・自発的な地域づくり活動が継続的に行われるよう支援するほか、集落づくり推進員を1人増員し、よりきめ細かな集落巡回や集落の将来像を考える話し合いの働き掛けを行う。</p>				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
24				○	○	継続	商業振興支援事業	産業政策課			
	6次総の施策の柱						大島やまざくら管理運営業務		4,202	4,854	652
	5-2-1-2 農村の維持						・人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買物の利便性を確保するため、指定管理者に委託し、大島やまざくらを運営するとともに、買物弱者向けに移動販売車を運行する。				
25	○		○			新規	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	6次総の施策の柱						棚田地域振興事業		0	201	201
	5-2-1-2 農村の維持						・棚田地域振興協議会の運営等を通じて、地域自らが棚田地域振興活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するとともに、棚田カードの作成等を通して、棚田地域の魅力や棚田を核とした地域振興活動を市内外へ情報発信し、棚田地域振興法に基づく棚田地域振興活動を促進する。				
26	○			○		新規	林業総務費	農林水産整備課			
	6次総の施策の柱						林業総務費		0	413	413
	5-2-1-3 里地里山の保全						(新規) 森林空間を活用した、中山間地域の魅力再発見事業(413) ・中山間地域での生業の創出や定住を目指し、森林の魅力や森林資源活用の可能性を伝えるシンポジウムやイベントを行う。				
27						継続	食育推進支援事業	農政課			
	6次総の施策の柱						食育推進支援事業		1,294	1,763	469
	5-2-2-1 食育活動の推進						・食への関心を高めるとともに食生活を考える契機とするため、食育実践セミナーを開催するほか、「地産地消推進の店」の認定制度を活用し、地場産農林水産物の消費拡大を推進する。 ・引き続き、全市民運動として食育を推進し、生涯にわたり心身ともに健康で充実した生活を送れるよう第4次上越市食育推進計画を策定する。				

6 教育・文化分野

市民が学び、高め合い、まちの歴史・文化を誇らしく感じられる環境を整えるため、子どもたちの生きる力を培う教育環境の質の向上や、地域ぐるみで支える体制の構築、学びを通じた人づくり・地域づくり、まちの歴史・文化の継承・活用や、市民の文化・芸術・スポーツ活動の振興に取り組みます。

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度当初予算※2 ①	令和3年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1	6次総の施策の柱					継続	小学校教育援助費	学校教育課			
	6-1-1-1	基礎学力の向上					外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業		7,930	8,110	180
							<ul style="list-style-type: none"> 外国人・帰国児童生徒における日本語学習支援と教科指導のサポート体制の構築を図るため、日本語支援担当指導主事を1人配置するとともに、日本語支援講師の派遣やタブレット端末を活用した翻訳・日本語学習等を行う。 モデル校において日本語支援員の配置や、就学編入時において、集中的な研修を行う日本語支援研修プログラム（スタートプログラム）を実施し、基礎的・基本的な知識の習得を支援する。 				
2	6次総の施策の柱					継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	6-1-1-1	基礎学力の向上					小学校学力向上対策事業		9,674	8,729	△ 945
							<ul style="list-style-type: none"> 全学年で国語・算数の学力検査を実施するとともに、各種学力検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。 学力向上が必要な算数については、算数・数学授業改善支援員を1人配置し、教員の指導力を高める。 外国語については、教科化等に伴い担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。 				
3	6次総の施策の柱					継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	6-1-1-1	基礎学力の向上					中学校学力向上対策事業		7,922	7,667	△ 255
							<ul style="list-style-type: none"> 全学年で国語・数学・英語の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。 学力向上が必要な数学・外国語については、算数・数学授業改善支援員を1人配置し、教員の指導力を高めるとともに外国語については、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。 				
4	6次総の施策の柱					継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6-1-1-1	基礎学力の向上					教育補助員設置		122,396	134,969	12,573
							<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、引き続き小学校等に56人の教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。 				
5	6次総の施策の柱					継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6-1-1-1	基礎学力の向上					教育補助員設置		69,735	76,141	6,406
							<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、引き続き中学校に33人の教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。 				
6	6次総の施策の柱					継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6-1-1-1	基礎学力の向上					L D（学習障害）指導員の配置		5,700	6,218	518
							<ul style="list-style-type: none"> 個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、小学校に学習障害の指導ができる指導員を引き続き4人配置する。 				
7	6次総の施策の柱					継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6-1-1-1	基礎学力の向上					L D（学習障害）指導員の配置		5,700	6,218	518
							<ul style="list-style-type: none"> 個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、中学校に学習障害の指導ができる指導員を引き続き4人配置する。 				
8	6次総の施策の柱					継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6-1-1-1	基礎学力の向上					介護員配置		121,836	156,626	34,790
							<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級に在籍する児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校等に76人の介護員を配置し適切な支援を行う。 				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
9				○		継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						介護員配置		42,493	42,106	△ 387
	6-1-1-1	基礎学力の向上					・特別支援学級に在籍する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に19人の介護員と1人の学校看護師を配置し適切な支援を行う。				
10				○		継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						特別支援教育巡回相談事業		563	746	183
	6-1-1-1	基礎学力の向上					・特別な支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催する。				
11				○		継続	みんなで育む教育推進事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱						教育コラボ学び愛フェスタ開催		128	131	3
	6-1-1-2	特色ある学校教育の推進					・市民ぐるみで教育を大切にす機運を高めていくため、教育委員会と上越教育大学、教育関係団体が連携し、11月の「上越市教育を考える市民の月間」にあわせて、市民が教育への関心と理解を深めるきっかけとなるよう、各種研修会、発表会、体験コーナー等の事業を実施する。				
12				○		継続	小学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						小学校教育用コンピュータ設置事業		395,888	182,177	△ 213,711
	6-1-1-2	特色ある学校教育の推進					・「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童が課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。				
13				○		継続	中学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						中学校教育用コンピュータ設置事業		196,113	89,847	△ 106,266
	6-1-1-2	特色ある学校教育の推進					・「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、生徒が課題や目的に応じて適切に情報活用ができる能力を育成する。				
14		○		○		継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	6次総の施策の柱						キャリア・スタート・ウィーク推進事業		713	686	△ 27
	6-1-1-2	特色ある学校教育の推進					・職場体験活動を通して、働くことの意義について理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、5日間の職場体験を実施するとともに、生徒を受け入れる事業所の増加など実施体制の充実を図る。				
15				○		継続	小学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						小学校夢・志チャレンジスクール事業		23,029	22,563	△ 466
	6-1-1-2	特色ある学校教育の推進					・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標が持てる子どもを育てるため、各小学校が目指す「夢と志をもつ児童の姿」を明確にし、その実現に向け特色ある教育活動に向けた支援の充実を図る。				
16				○		継続	中学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						中学校夢・志チャレンジスクール事業		8,103	8,080	△ 23
	6-1-1-2	特色ある学校教育の推進					・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標が持てる子どもを育てるため、各中学校が目指す「夢と志をもつ生徒の姿」を明確にし、その実現に向け特色ある教育活動に向けた支援の充実を図る。				
17						拡充	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						部活動指導員の配置		158	1,661	1,503
	6-1-1-2	特色ある学校教育の推進					・部活動運営の円滑化と生徒の技術向上を図るため、休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を7人配置する。				
18				○		継続	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱						フリースクール等利用支援補助金		771	771	0
	6-1-2-1	全ての子どもの学びの保障					・不登校の状態にある児童生徒の学校復帰と自立を支援するため、児童生徒のフリースクール等の利用に係る経費の一部を補助する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
19				○	○	継続	私立幼稚園等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱						私立幼稚園教育振興事業施設型給付費		301,649	318,628	16,979
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の保育料無償化を継続する。				
20				○	○	継続	私立幼稚園等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱						子育て支援施設等利用給付費		75,148	72,886	△ 2,262
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の保育料無償化を継続する。				
21				○		継続	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱						私立高等学校運営費補助金		18,143	17,455	△ 688
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・市内の私立高等学校の健全な運営や教育環境の向上を図るため、運営費の一部を助成する。				
22				○	○	拡充	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	6次総の施策の柱						私立高等学校学費助成補助金		7,752	8,820	1,068
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校に在学している生徒の保護者のうち市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費助成を拡充する。				
23				○		拡充	小学校就学援助費補助事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						小学校就学援助費補助事業		91,878	88,046	△ 3,832
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して行う、学用品費等の援助額を国庫補助単価の改正にあわせて増額する。				
24				○		継続	中学校就学援助費補助事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						中学校就学援助費補助事業		88,188	86,333	△ 1,855
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。				
25	○			○	○	継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	6次総の施策の柱						就学支援委員会		8,908	9,872	964
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・就学前の早期支援と円滑な就学、就学後の支援を行うため、引き続き就学アドバイザー2人をこども発達支援センターに配置するとともに、就学に関する検査業務の効率化による相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を実施する。				
26				○	○	継続	奨学金貸付事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						奨学金貸付事業		51	53	2
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・経済的理由で修学が困難な学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金や入学準備金の貸付を行う。				
27				○		継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						生徒指導支援員の配置		16,028	17,654	1,626
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・不登校など生徒指導上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を引き続き6人配置し、校内適応指導学級の開設及び指導を行うことで学級集団への早期復帰を支援する。				
28				○		継続	教育相談事業	学校教育課			
	6次総の施策の柱						学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施		21,347	23,527	2,180
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						・いじめや不登校等に悩む児童生徒や保護者、教職員を対象に教育相談を行い早期解決に向けた支援を行うため、学校訪問カウンセラーを引き続き10人配置し、全小学校へ学校の実情に応じた訪問相談を行うとともに、相談電話「子どもほっとライン」の相談業務や教育センターでの来所相談を行う。				

No.	重点戦略			地方 創 生	公 約 関 連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮 ら し	産 業	交 流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
29	6次総の施策の柱					拡充	スクールバス等運行事業	学校教育課			
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						スクールバス等運行事業		14,264	23,902	9,638
30	6次総の施策の柱			○	○	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						不登校児童生徒適応指導教室の開設		9,037	9,797	760
31	6次総の施策の柱			○	○	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						電話相談「子どもほっとライン」の開設		2,961	2,846	△ 115
32	6次総の施策の柱			○	○	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	6-1-2-1 全ての子どもの学び の保障						学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）の設置		3,676	4,032	356
33	6次総の施策の柱					継続	教育委員会事務費	教育総務課			
	6-1-2-2 学校の適正配置・整 備						学校適正配置審議委員会		97	97	0
34	6次総の施策の柱			○	○	継続	コミュニティ・スクール事業	学校教育課			
	6-1-2-3 地域ぐるみの教育の 推進						コミュニティ・スクール事業		4,867	4,719	△ 148
35	6次総の施策の柱			○	○	継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課			
	6-1-2-3 地域ぐるみの教育の 推進						地域青少年育成会議活動支援		9,576	9,520	△ 56
36	6次総の施策の柱			○	○	継続	青少年教育活動事業	社会教育課			
	6-1-2-3 地域ぐるみの教育の 推進						地域学校協働本部事業		3,921	3,940	19
37	6次総の施策の柱					継続	青少年教育活動事業	社会教育課			
	6-1-2-3 地域ぐるみの教育の 推進						各種団体補助金		2,190	2,187	△ 3
38	6次総の施策の柱			○	○	継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課 青少年健全育成センター			
	6-1-2-3 地域ぐるみの教育の 推進						青少年育成支援事業		7,265	7,797	532

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①	
39			○	○		継続	水族博物館管理運営費	教育総務課				
	6次総の施策の柱						管理・運営		34,637	57,972	23,335	
	6-2-1-1 多様な学習機会の提供							・水生生物との出会いや触れ合いを通して、楽しみながら学ぶことができる施設である水族博物館うみがたりの魅力や役割をより一層高めるため、展示解説の充実や鯨類の飼育環境に配慮した飼育展示施設の改修を行います。				
40			○	○	○	継続	公民館事業	社会教育課				
	6次総の施策の柱						公民館事業		63,034	64,550	1,516	
	6-2-1-2 公民館活動を通じた人づくり							・市民の学びに対する意欲や関心を高め、交流の輪を広げる機会を提供し、生涯を通じた学びを推進する。 ・住民自身の手で主体的な活動が進むよう、地域の活動団体や関係機関とも連携しながら様々な地域課題を学び合い、その実情に応じた課題解決や人材育成につなげるため、ふるさと未来づくり事業を始めとした地域・現代課題に対応した講座などの取組を進める。				
41			○	○		継続	体育施設整備事業	スポーツ推進課				
	6次総の施策の柱						体育施設整備事業		193,892	1,041,069	847,177	
	6-2-2-2 スポーツ競技力の向上							上越市総合体育館等大規模改修工事（871,633） ・市民のスポーツ活動の拠点として、安全で快適な環境を維持していくため、老朽化が著しい上越市総合体育館及び上越勤労身体障害者体育館の大規模改修工事を実施する。				
42			○	○		継続	体育施設管理運営費	スポーツ推進課				
	6次総の施策の柱						体操施設管理運営費		49,490	66,246	16,756	
	6-2-2-2 スポーツ競技力の向上							・上越体操場ジムリーナ及び大湯体操アリーナについて、「体操のまち上越」としての競技力の向上やスポーツコンベンションの促進、市民の健康増進や生涯スポーツの充実に向けて、施設の適切な管理運営に取り組む。 ※保健体育総務費から体操施設管理運営費に地域おこし協力隊制度を活用した体操指導者の配置に係る経費を移管				
43			○	○		拡充	一般スポーツ活動推進事業	スポーツ推進課				
	6次総の施策の柱						各種補助事業等		3,127	26,046	22,919	
	6-2-2-2 スポーツ競技力の向上							全国高等学校総合体育大会の開催（26,046） ・令和3年度全国高等学校総合体育大会において、当市を会場とする体操競技と弓道の開催に向けた取組を進める。				
44			○	○		拡充	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	オリンピック・パラリンピック推進室				
	6次総の施策の柱						東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業		72,621	73,414	793	
	6-2-2-2 スポーツ競技力の向上							・ドイツとのスポーツ・文化交流を深めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを身近なものとして感じていただくため、ドイツチームの事前合宿の受入れや当市における聖火リレー等の取組を進める。				
45			○	○		継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	6次総の施策の柱						歴史文化資産活用推進事業		1,476	274	△ 1,202	
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・観光客等の街なか回遊を促進するため、市民及び市民団体等と連携し、高田地区の歴史資源である雁木や町家の魅力を発信する「越後高田町家三昧」を通年で実施する。				
46			○	○		継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	6次総の施策の柱						歴史的旧家連携交流支援事業		10,272	9,756	△ 516	
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							【地域資源をいかした観光誘客 ～市民が主役の観光地域づくり～】 ・交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、歴史的旧家を保存・活用する団体が連携して実施する回遊事業と、歴史的旧家を日常的に活用し、集客を図るために取り組む環境整備を支援する。				
47			○	○		継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	6次総の施策の柱						雁木整備補助金事業		2,250	2,250	0	
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・市民が共同で取り組む雁木整備を促進するため、地域指定を受けて実施する雁木の新築・修繕と雁木下通路の段差解消工事に対し、補助金を交付する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
48			○	○		拡充	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱						旧師団長官舎管理運営費		84,598	3,524	△ 81,074
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の 保存と活用						・地域の賑わい創出及び文化の振興を図るため、市文化財である明治期の洋風建築を適切に維持管理するとともに、民間事業者によるレストランとしても活用する。 ※施設の維持管理（旧師団長官舎）から事業名を変更				
49			○	○		継続	文化施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱						町家交流館高田小町管理運営費		25,070	10,598	△ 14,472
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の 保存と活用						・高田の街なか回遊を促進するため、市民が集い、交流する場を提供するとともに、野外イベントの会場として活用できる高田小町広場や大型観光バスの利用も可能な駐車場の利便性をいかし、拠点施設としての活用を図る。				
50			○	○		拡充	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱						旧今井染物屋等管理運営費		115,969	4,241	△ 111,728
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の 保存と活用						・地域文化の継承と発信の拠点施設として活用するため、市文化財である江戸時代末期の町家建築を適切に維持管理する。 ※町家等公開・維持管理事業から事業名を変更				
51			○	○	○	拡充	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	6次総の施策の柱						手仕事文化の継承と発信		117	4,495	4,378
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の 保存と活用						・雪国高田の風土産業であるバテンレースの継承と発信に向けた取組を進めるため、旧今井染物屋に地域おこし協力隊を配置する。				
52	○			○	○	継続	町家シェアハウス管理運営費	建築住宅課			
	6次総の施策の柱						町家シェアハウス管理運営費		1,905	1,218	△ 687
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の 保存と活用						・まちなかの地域活性化と空き家の活用促進に向け、町家を改修したシェアハウスに居住する学生と地域住民との交流を通じた地域の活性化を図るとともに、町家の市場流通の促進やまちなかでの継続的な居住を支える取組を展開する。				
53			○			継続	歴史文化推進費	文化行政課			
	6次総の施策の柱						歴史文化推進費		8,448	8,872	424
	6-2-3-1 歴史・文化的資源の 保存と活用						「地域の宝」認定制度（21） ・有形・無形、文化財の指定・未指定に関わらず、地域住民が大切に守り伝え、よりどころとする文化財を「地域の宝」と定義した上で、「地域の宝」とそれを保存・活用する取組を総体として認定する制度を運用し、次世代への継承を図るとともに、魅力ある地域づくりの一助とする。 北前船日本遺産活用推進事業（1,205） ・フォーラム等の開催や北前船日本遺産推進協議会の活動等を通じて、日本遺産の認定を受けた北前船寄港地としての歴史や文化を周知し、市民の郷土への誇りと愛着が更に深まるよう取り組む。				
54			○	○	○	拡充	文化振興企画費	文化振興課			
	6次総の施策の柱						市民の文化活動推進事業、その他一般事務費		2,874	3,471	597
	6-2-3-2 文化・芸術活動の振興						（新規）（仮称）上越まるごと文化祭事業（373） ・文化・芸術活動によるまちの活性化と域内交流の促進するため、市内の文化・芸術イベントをリーフレットにまとめて一体的に情報発信するとともに、地域やジャンルを超えた交流の場を設ける。				
55			○			継続	博物館管理運営費	文化行政課 歴史博物館			
	6次総の施策の柱						歴史博物館企画展開催事業		4,010	10,431	6,421
	6-2-3-2 文化・芸術活動の振興						・市内外に当市の歴史を学ぶ機会を提供するため、常設展示とあわせて特別展「上越のみほとけ-「越後の都」の祈り-」や企画展を開催する。 ・スキー資料を始め収蔵資料の整理・研究を進める。				
56			○			継続	小林古径記念美術館管理運営費	文化行政課 小林古径記念美術館			
	6次総の施策の柱						小林古径記念美術館企画展開催事業		5,953	24,728	18,775
	6-2-3-2 文化・芸術活動の振興						・市内外に芸術文化に触れる機会を提供するため、「生誕90年 岩野勇三彫刻展」「永青文庫所蔵近代日本画名品展」など4回の展覧会を開催する。				

7 都市基盤分野

社会経済状況の変化に対応し、市民の暮らしや産業を支える機能的・安定的な都市基盤を整え、魅力的な空間を形成していくため、計画的なインフラの整備・維持を推進するとともに、総合的な公共交通ネットワークの構築、地域特性をいかすための土地利用や空間形成を推進します。

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度当初予算※2 ①	令和3年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1	○		○	○	○	拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱						バス運行対策費補助金		390,281	445,707	55,426
	7-1-2-1	地域交通の利便性向上					バス運行対策費補助金(443,284) ・生活交通を確保するため、路線バス及び乗合タクシーの運行に対し補助金を交付し、バス路線等を維持する。 ・バス利用者の利便性向上を図るため、バス事業者と連携して、バスロケーションシステムの対象路線を拡充する。				
2	○		○	○	○	継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱						上越市地域公共交通活性化協議会負担金		1,153	3,500	2,347
	7-1-2-1	地域交通の利便性向上					・第2次上越市総合公共交通計画に基づき、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、地域公共交通の利用促進に向けて取り組むとともに、通院・買物利用にあわせたダイヤ設定及び停留所の新設等により利便性向上を図るほか、バス路線の重複解消等による効率化を推進する。				
3	○		○	○		継続	並行在来線対策事業	交通政策課			
	6次総の施策の柱						在来鉄道の利用促進など		66,021	71,229	5,208
	7-1-2-1	地域交通の利便性向上					・在来線の利便性向上と利用促進を図るため、県や関係自治体、鉄道事業者等と連携した取組を推進する。 ・えちごトキめき鉄道(株)及び北越急行(株)に対する安定経営のための支援を実施する。				
4	○		○	○	○	拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱						コミュニティバス事業		6,679	13,598	6,919
	7-1-2-1	地域交通の利便性向上					・清里区において新たに市営バスを運行するとともに、市営バスの待合所等の維持管理を行う。 ・路線バスを廃止する地域などにおいて、住民が主体となって行う互助による輸送等の取組を支援し、住民の移動手段を確保する。				
5	○		○	○		新規	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	6次総の施策の柱						県内高速バス路線対策費【3月補正】		0	9,648	9,648
	7-1-2-1	地域交通の利便性向上					県内高速バス路線対策交付金負担金 ・新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している県内の高速バスについて、都市間交通の維持・確保に向け、運行事業者に対し、県及び沿線市と協調して支援を行う。				
6			○	○	○	継続	道路整備事業	道路課			
	6次総の施策の柱						道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線)【3月補正を含む】		567,720	598,125	30,405
	7-1-2-2	広域交通網との連結強化					・直江津港、新潟県南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化を図るため、都市計画道路黒井藤野新田線を整備する。				
7		○		○	○	拡充	除雪費	道路課 雪対策室			
	6次総の施策の柱						除雪費		2,846,451	3,147,022	300,571
	7-1-2-3	冬期間の交通網の確保					(拡充) 除雪オペレーター人材確保促進事業補助金(900) ・除雪オペレーターの人材確保を図るため、除排雪機械の作業従事に必要な資格の取得を希望する人(満61歳未満)に対して、資格取得に要する経費の一部を補助する。 (新規) 除雪支援システム実証モデル事業(4,228) ・機械除雪作業の省力化・効率化の向上を図るため、除雪支援システムの実証実験を実施する。				

No.	重点戦略			地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	暮らし	産業	交流						令和2年度 当初予算 ※2 ①	令和3年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
8	○			○	○	継続	市街地整備事業	都市整備課			
	6次総の施策の柱						まちなか居住推進事業・まちなか高度利用整備事業		6,984	3,129	△ 3,855
							7-2-1-2 計画的な市街地整備				
							まちなか居住推進事業 (3,108) ・まちなかへの居住を推進するため、まちづくりの検討を行う。 まちなか高度利用整備事業 (21) ・まちなかの居住及び都市機能の施設整備に対して支援する。				
9				○	○	継続	空き家等管理促進事業	建築住宅課			
	6次総の施策の柱						空き家等管理促進事業		11,874	12,943	1,069
							7-2-1-2 計画的な市街地整備				
							空き家定住促進活用補助金 (2,200) ・空き家の利活用と市内への移住を促進するため、購入した空き家のリフォームに係る経費の一部を助成する。 定住促進生家等活用補助金 (3,800) ・空き家の発生予防と市内への移住を促進するため、生家等から転居した世帯等が生家等に転入する際に行う家屋のリフォームに係る経費の一部を助成する。				
10				○		拡充	公営住宅整備事業	建築住宅課			
	6次総の施策の柱						公営住宅管理運営費（維持管理）		114,162	148,710	34,548
							7-2-1-2 計画的な市街地整備				
							・入居者が安全かつ安心して暮らすことができる居住環境を提供するため、施設及び設備の維持管理と点検を実施するとともに、必要な修繕などを行う。 (新規) 港町特定公共賃貸住宅設計及び改修委託料 (31,680) ・港町特定公共賃貸住宅の改修に関し、企画及び設計に民間事業者のノウハウを活用し、賃貸物件としての魅力を向上する改修を行うことで、入居率の向上を図る。				
11	○	○	○			継続	新幹線整備促進費	交通政策課			
	6次総の施策の柱						新幹線まちづくり推進事業		1,434	14,501	13,067
							7-2-1-3 拠点機能の維持				
							・上越妙高駅周辺地区において、北陸新幹線をいかしたまちづくりを進めていくため、次の事業を実施する。 企業設置等奨励金 (12,885) ・施設を新設する企業に対し、奨励金を交付する。 レンタルオフィス・サポート事業補助金 (562) ・賃貸オフィスに新たに入居する企業に対し、家賃の一部を補助する。 ※新幹線新駅周辺地区まちなみ形成推進事業を新幹線まちづくり推進事業に統合				
12			○	○	○	継続	都市公園整備事業	都市整備課			
	6次総の施策の柱						高田城址公園整備事業		59,389	2,640	△ 56,749
							7-2-2-2 自然と調和した都市空間の形成				
							・市民の憩いの場である高田城址公園において、利用者の安全性を高める施設整備を実施する。				
13			○	○		継続	公園管理費	都市整備課			
	6次総の施策の柱						高田城址公園樹木保守管理事業		15,411	14,702	△ 709
							7-2-2-2 自然と調和した都市空間の形成				
							・100年後も桜の名所であり続けるため、高田城址公園桜長寿命化計画第二期に基づく樹勢回復のための手当てを行うとともに、計画的な世代更新を図るための植替えを実施する。 ・市民ボランティア団体の「桜プロジェクト」との協働により、桜の保全に取り組む。				

その他の事業

No.	重点戦略			地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	暮らし	産業	交流						令和2年度当初予算※2 ①	令和3年度当初予算※3 ②	増減 ②-①	
1	6次総の施策の柱					拡充	情報システム事業	総務管理課				
	-						情報システム事業		593,082	589,606	△ 3,476	
							ICTの更なる利活用に向けた統一の方針の策定(126) ・社会全体のデジタル化が、今後、一層加速する情勢を見据え、当市におけるICTの更なる利活用に向けた統一の方針を策定する。 (拡充) 行政事務のデジタル化に対応した情報システム環境の構築(19,156) ・行政事務のデジタル化を推進するため、ウェブ会議等のクラウドサービスを利用できる環境や、テレワーク等で庁内の業務システム等を利用できる仕組みを整備する。 ※令和2年度末現計予算額(1,921)					
2	6次総の施策の柱					継続	新型コロナウイルス感染症総合相談窓口事業	総務管理課				
	-						新型コロナウイルス感染症総合相談窓口事業		0	4,795	4,795	
							・新型コロナウイルス感染症に関連する健康や各種支援に係る相談・問い合わせに的確に対応するため、総合相談窓口を木田庁舎に引き続き設置し、来庁又は電話による相談に対して、関係部局と連携しながら、相談者の状況に合った支援策の案内等を行う。 ※令和2年度末現計予算額(2,806)					
3	6次総の施策の柱					継続	事務管理事業	行政改革推進課				
	-						公共施設等の経営改善事業		162	113	△ 49	
							・人口減少や市の歳入・歳出の不均衡を背景に今後の公の施設の老朽化に伴う改修や更新、除却経費等の増加に対応するため、第4次公の施設の適正配置計画に基づき地域住民等の理解を得ながら適正配置の取組を推進する。また、存続する施設については、長寿命化や適切な維持管理により経費の削減に向けた取組を進める。					
4	6次総の施策の柱					継続	企画調整費	企画政策課				
	-						企業版ふるさと納税制度の活用促進		-	-	-	
							・国の制度改正にあわせ、第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく包括的な地域再生計画を作成することで、企業版ふるさと納税の対象を、市が実施する地方創生に資する全事業に拡充し、市外本社企業からの寄附の促進につなげる。					
5	6次総の施策の柱					拡充	戸籍住民基本台帳費	市民課				
	-						個人番号カード等事務費		137,679	158,519	20,840	
							・マイナンバーカードの普及に向け、更なる周知啓発を図るとともに、申請・交付窓口の増設や商業施設や公共施設における出張申請受付の実施など、カードの交付申請を促す。					
6	6次総の施策の柱					継続	第三セクター経営改善事業	施設経営管理室				
	-						第三セクター経営改善事業		536	1,331	795	
							・社会経済情勢の変化や施設の老朽化等を見据え、観光施設等の適正配置や管理・運営の一層の効率化に向けた取組を進める。あわせて、第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化を推進し、市の将来的な財政負担や人の関与を軽減する。					
7	6次総の施策の柱					拡充	住宅リフォーム促進事業	建築住宅課				
	-						住宅リフォーム促進事業		56,779	102,101	45,322	
							住宅リフォーム促進事業補助金(100,000) ・市内経済の活性化と居住環境の向上を図るため、市民自らが所有し、かつ居住する住宅を市内の施工業者等によりリフォーム工事を行う場合に、工事に係る経費の一部を補助する。(対象となる工事規模の拡大、補助上限額の引上げや回数制限の見直し)					

主な廃止・見直し事業

※「廃止」は令和2年度末をもって廃止または一部廃止する事業、「見直し」は令和3年度から見直す事業を記載
 なお、上記以外の時期に廃止、見直しする事業は、個別に記載

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和2年度 当初予算 ①	令和3年度 当初予算 ②	増減 ②-①
1	2	1	3	広報事業	広報対話課			
				コミュニティFM放送		23,173	13,456	△ 9,717
			見直し	・地域に密着したコミュニティFM放送と防災情報の発信を安定的に継続して行うため、令和3年4月1日で上越ケーブルビジョン株式会社へ事業譲渡する。なお、エフエム上越株式会社については、会社の清算に向けた手続を進める。				
2	2	1	7	企画調整費	企画政策課			
				城下町高田再生推進事業		6,727	0	△ 6,727
			廃止	・令和2年度をもって地域再生計画が完了することから、事業を廃止する。				
3	2	1	7	景観デザイン事業	都市整備課			
				景観づくりの推進		2,638	1,365	△ 1,273
			廃止	南本町三丁目景観まちづくり活動事業補助金(△1,189) ・南本町三丁目景観まちづくり活動支援事業については、モデル事業として一定の成果が得られたことから、補助金を廃止する。				
4	2	1	27	オンズパーソン費	総務管理課			
				オンズパーソン費		4,696	6,303	1,607
			見直し	・オンズパーソン事務局を10月に市民プラザから木田庁舎に移転し、市民相談センター、消費生活センターと相談業務を一体的に運用することとし、あわせてオンズパーソンの勤務時間等を見直します。				
5	3	1	4	移動支援事業	福祉課			
				重度身体障害者移動支援事業		587	9	△ 578
			廃止	・公共交通機関や民間の福祉タクシーの利用など他の制度の活用による移動手段に転換することから、事業を廃止する。				
6	3	1	4	移動支援事業	福祉課			
				福祉バス運行業務委託		20,821	20,386	△ 435
			見直し	・利用者負担金について、燃料費実費相当額を算出根拠とし、1km当たりの徴収単価を見直す。				
7	3	1	5	シニアサポートセンター運営事業	高齢者支援課			
				ボランティア利用助成（美助っ人さん）事業		1,108	0	△ 1,108
			廃止	・高齢者の生活援助を、シニアサポート事業から訪問型サービスBに移行するための経過措置として継続してきたが、利用者の移行が完了したことから、事業を廃止する。				
8	3	1	5	高齢者交流施設管理運営費	高齢者支援課			
				高齢者交流施設管理運営費（吉川区）		1,859	132	△ 1,727
			廃止	・利用者が限定的であり、その利用者も徐々に減少してきている利用実態を踏まえ、福寿荘を公の施設として廃止する。建物及び設備は、上越市社会福祉協議会が障害福祉サービスに利用する意向を示したことから、譲渡する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和2年度 当初予算 ①	令和3年度 当初予算 ②	増減 ②-①
9	3	2	1	子育て支援事業	こども課			
				子育て支援利子補給補助		3	0	△ 3
		廃止		・補助対象者の償還が全て終了したことから、事業を廃止する。				
10	3	2	2	子育てひろば運営事業	こども課			
				子育てひろば運営事業		104,912	103,604	△ 1,308
		見直し		・富岡児童館内で実施している富岡子育てひろばについて、利用者の減少及びこどもセンターの充実などから事業を休止する。				
11	3	2	4	児童館運営費	こども課			
				児童館運営費		9,038	3,302	△ 5,736
		見直し		・富岡児童館、高志児童館及び大潟児童館について、利用者が少ないことから児童館機能を休止し、施設は引き続き放課後児童クラブ室として使用する。				
12	3	2	4	児童遊園管理運営費	こども課			
				児童遊園管理運営費		4,822	5,752	930
		廃止		報償費(△5) ・柿崎区の妙蓮寺児童遊園及び三ツ屋浜袖畑児童遊園について、利用がないことから供用を廃止する。				
13	3	2	4	こどもの家事業	こども課			
				こどもの家事業		24,219	24,199	△ 20
		見直し		・いちのちょうこどもの家について、利用者が少ないことから、事業を休止する。				
14	4	1	2	母子保健事業	健康づくり推進課			
				乳幼児健康診査等事業		54,261	53,109	△ 1,152
		見直し		・出生数が減少していることなどから、乳幼児健診の実施体制を見直し、浦川原会場を合併前上越会場に統合する。				
15	4	1	3	保健指導事業	健康づくり推進課			
				生活習慣病予防対策事業		15,099	12,880	△ 2,219
		見直し		・新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、事業所や健診会場で集団で実施している保健指導等について、個別に依頼があった場合に行うなど実施方法を見直す。				
16	4	1	4	斎場管理運営費	福祉課			
				頸北斎場管理運営費		57,902	40,225	△ 17,677
		見直し		・利用者負担の適正化を図るため、頸北斎場における小動物等の火葬に係る使用料について令和3年4月から重さに応じて4段階に区分するよう見直す。				
17	4	2	5	風力発電施設管理事業	環境保全課			
				地球環境特別会計繰出金 風力発電施設管理事業 地球環境特別会計繰出金 風力発電事業		10,084	153,946	143,862
		廃止		繰出金(△10,084)、風力発電施設解体工事(+148,720) ・特別会計としての独立採算は困難であり、一般会計からの繰入金で賄っている実態にあることから、全ての風力発電施設の停止により特別会計を廃止する。また、停止した風力発電施設は民間の譲渡先がないことから、耐用年数が経過した1号機及び2・3号機を解体撤去することとし、うみてらす名立風力発電所は、撤去に向けた関係機関等との協議を進める。なお、全ての設備を撤去までの間は一般会計で適切に管理する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和2年度 当初予算 ①	令和3年度 当初予算 ②	増減 ②-①
18	6	1	2	農村地区多目的集会所管理運営費	農村振興課			
				農村地区多目的集会所管理運営費		1,606	2,757	1,151
			廃止	施設の維持管理(±0) ・利用を休止している高住多目的研修センターは、施設が老朽化していることから供用を廃止する。				
19	6	1	2	農村地区多目的集会所管理運営費	農村振興課			
				柿崎区農村地区多目的集会所管理運営費		28	24,200	24,172
			廃止	報酬(△28)、解体撤去等工事(+24,200) ・利用を休止している大出口荘は、施設が老朽化していることから供用を廃止し、解体撤去する。				
20	6	1	3	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
				中山間地域元気な農業づくり推進事業		21,452	12,841	△ 8,611
			廃止	ふるさと玉手箱事業補助金(△1,350)、農産物等庭先集荷サービス事業補助金(△1,820) ・ふるさと玉手箱事業補助金及び農産物等庭先集荷サービス事業補助金は、中山間地域等直接支払制度の加算措置を活用するなど、自立した取組に移行することから、補助金を廃止する。				
21	6	1	3	水田農業推進事業	農政課			
				病害虫防除推進事業		455	0	△ 455
			廃止	・中山間地域の病害虫共同防除推進を目的としたドローンオペレーターの免許取得経費支援は、ドローンによる防除面積が増加し、今後の普及が見込まれることから、事業を廃止する。				
22	6	1	3	大島農業実習交流センター管理運営費	農村振興課			
				大島農業実習交流センター管理運営費		460	3,071	2,611
			見直し	施設管理委託料(△137)、営繕修繕料(+2,748) ・貸館としての利用が少ないことから、施設の利用を休止する。なお、当該施設は、公益財団法人大島農業振興公社の事務所として貸し付ける。				
23	6	1	3	都市・農村交流促進事業	農村振興課			
				牧区都市・農村交流促進事業		12	25	13
			見直し	・これまで都市農村交流に一定の成果を上げてきたが、農園借受者が減少傾向にあることから、牧ふれあい農園を休止する。				
24	6	1	3	都市・農村交流促進事業	農村振興課			
				三和区都市・農村交流促進事業		130	440	310
			見直し	・これまで都市農村交流に一定の成果を上げてきたが、農園借受者が減少傾向にあることから、三和ふれあい農園を休止する。				
25	6	1	3	田舎屋管理運営費	農村振興課			
				田舎屋管理運営費		536	0	△ 536
			廃止	・利用を休止している田舎屋は、施設が老朽化していることから供用を廃止する。				
26	6	1	5	土地改良事業	農林水産整備課			
				国営造成施設管理体制整備促進事業負担金		3,397	0	△ 3,397
			廃止	・国が整備した幹線水路等の維持管理に関して、主な受益者である土地改良区が地域住民との協定など地域との連携強化による適正な管理体制が構築されたことから、事業を廃止する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和2年度 当初予算 ①	令和3年度 当初予算 ②	増減 ②-①
27	7	1	1	産業振興総務管理費	産業政策課			
				ビジネスタウン推進事業		848	0	△ 848
			廃止	・交付対象となっていた国の地方創生推進交付金事業計画が終了することから、事業を廃止する。なお、サテライトオフィスの誘致活動は、企業誘致促進事業へ移管する。				
28	7	1	3	観光振興対策事業	観光交流推進課			
				地区別各種団体等への補助金、負担金		44,693	38,760	△ 5,933
			見直し	上越観光コンベンション協会補助金 (△5,933) ・上越観光コンベンション協会の事業補助金に関し、一定の効果が得られたことから、観光専門官の雇用及び広告宣伝費等の一部の補助を終了する。				
29	7	1	3	観光企画費	観光交流推進課			
				上越地域連携事業		1,200	1,000	△ 200
			廃止	新潟観光ブランド確立支援事業負担金 (△200) ・令和2年度をもって事業期間が終了することから、新潟観光ブランド確立支援事業負担金を廃止する。				
30	8	1	2	建築指導費	建築住宅課			
				木造住宅耐震化支援事業		1,774	1,157	△ 617
			見直し	木造住宅耐震改修補助金 (△650) ・木造住宅耐震改修補助金のうち耐震改修工事(耐震シェルター等の設置を除く。)に関する補助は、ニーズや効果が低いことから、終了する。				
31	8	1	2	建築指導費	建築住宅課			
				ブロック塀等撤去支援事業		3,000	0	△ 3,000
			廃止	・災害時等における被害の未然防止と避難経路等の通行の確保に努めるため、倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去費用に要する経費の一部を助成する本事業については、早急に安全措置を促すため、2か年の時限措置として創設した事業であることから、当初計画のとおり事業を廃止する。				
32	10	5	1	ユートピアくびき管理運営費	社会教育課			
				ユートピアくびき管理運営費		86,170	61,400	△ 24,770
			見直し	報酬・燃料費・光熱水費ほか (△3,332) ・ユートピアくびき希望館の浴室は、設備の老朽化が進むとともに、近隣にも同様の温浴施設があることなどにより、今後の新たな利用者の増加も見込めないことから、休止する。				
33	10	6	4	体育施設管理運営費	スポーツ推進課			
				大潟区体育施設管理運営費		9,646	14,023	4,377
			廃止	中学校施設管理費からの支出 光熱水費・点検委託料 (△1,040) ・大潟町中学校屋外テニスコートの照明設備は、設備が老朽化しているほか、利用者が少なく、近隣に同様の施設があることから廃止する。				
34	10	6	4	体育施設管理運営費	スポーツ推進課			
				頸城区体育施設管理運営費		1,393	33,373	31,980
			廃止	報償費・光熱水費・土地借上料 (△727) ・頸城明治野球場は、利用者が少なく、近隣に同様の施設があることから廃止する。				
35	10	6	4	体育施設管理運営費	スポーツ推進課			
				清里区体育施設管理運営費		13,426	13,720	294
			廃止	施設管理委託料 (△11) ・清里スポーツ公園のテニスコートは、利用者が少なく、近隣に同様の施設があることから廃止する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和2年度 当初予算 ①	令和3年度 当初予算 ②	増減 ②-①
36	10	6	4	体育施設管理運営費	スポーツ推進課			
				名立区体育施設管理運営費		174	5,018	4,844
		廃止		報酬・燃料費(△75) ・ひなさき運動広場は、利用者が少ないことから廃止する。				
37	10	6	6	学校給食センター費	教育総務課			
				学校給食センター費		67,824	32,056	△ 35,768
		廃止		・施設の老朽化の状況を踏まえ、柿崎区内の小・中学校の給食調理業務を柿崎第二学校給食センターに集約して行うことから、柿崎第一学校給食センターを廃止する。				
38	1	1	-	下水道事業会計(収益的収支)	生活排水対策課			
				公共下水道汚水連携事業(柿崎区)		9,423	3,799	△ 5,624
		廃止		柿崎区初田地区における汚水連携事業が完了し、令和3年4月から公共下水道に接続することから、柿崎区初田地区農業集落排水処理施設を廃止する。				